

# Corporate Report 2018



株式会社 ミライト・ホールディングス

CSR推進室

〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36  
TEL.03-6807-3120 FAX.03-5546-2967

<https://www.mirait.co.jp/>



適切に管理された森林資源を  
用紙の材料にしています。



植物由来の溶剤を主成分とし  
たインキを使用しています。



有機溶剤を含む廃液を出さな  
い印刷方式です。



紙・板紙へのリサイクルを阻  
害しない印刷物です。



グリーン購入ネットワークの「印刷  
サービス」発注ガイドラインに基  
づいて制作しています。  
※「印刷サービス」発注ガイドラインは  
2013年8月2日に改定しております。





## グループ概要

### (株)ミライト・ホールディングスの概要

設立	2010年10月1日
本社	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
代表者	代表取締役社長CEO 鈴木 正俊
資本金	70億円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部(コード番号:1417)
株式	発行済株式数 85,381,866株
格付	格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A
決算期	3月31日
従業員数(連結)	10,307名(2018年9月30日現在)*
連結子会社数	64社(2018年10月1日現在)

※各社単純合計

### グループ会社一覧

<p>▶ 株式会社 ミライト</p> <p>株式会社エムズフロンティア 大明テクノ株式会社 國興システムズ株式会社 東邦建株式会社 明成通信株式会社 株式会社日進通工 大明ネットワーク株式会社 大明通産株式会社 新光電機株式会社 株式会社ミライト・エックス 東電通アクセス株式会社 東電通ネットワーク株式会社 株式会社日設 株式会社沖創工 株式会社リブネット タイムテック株式会社 株式会社トラストシステム 株式会社ホープネット 株式会社ラインコネク 日本産業株式会社 日本トヨコム株式会社 DAIMEI SLK (PRIVATE) LIMITED (スリランカ)</p>	<p>▶ 株式会社 ミライト・テクノロジーズ</p> <p>株式会社アストエンジ 株式会社ラビスネット 株式会社コトネットエンジニアリング 奈良建設株式会社 株式会社リガーレ 株式会社エーライズ 株式会社コムリード 西日本電工株式会社 株式会社グランドクリエイト 片倉建設株式会社 株式会社ミライト情報システム 株式会社アクティス 株式会社プラクティカル・ソリューションズ 株式会社フューコム 近畿電機株式会社 MIRAIT Technologies Australia Pty. Limited (オーストラリア) MIRAIT Technologies Myanmar Co., Ltd. (ミャンマー) MIRAIT PHILIPPINES INC. (フィリピン)</p>	<p>▶ 株式会社 TTK</p> <p>東部電話工事株式会社 北部電設株式会社 盛岡電話工事株式会社 八甲通信建設株式会社 千秋通信建設株式会社 山形通信工事株式会社 福島電話工事株式会社 株式会社 TTK テクノ</p>	<p>▶ Lantrovision (S) Ltd(シンガポール)</p> <p>Lantro (S) Pte Ltd Lantro (Malaysia) Sdn Bhd Lantro (HK) Limited VRnet (S) Pte Ltd Lantro (Taiwan) Ltd Lantrovision Korea Co. Ltd Lantro (Shanghai) Co. Ltd Hangzhou Lantro Co. Ltd Appsilan Asia Pte Ltd Infilan Pte Ltd Lantro Technologies India Private Limited Lantro Phils. Inc. Lantro (Penang) Sdn Bhd ADNOS SOLUTIEN Pte Ltd Innovative Energy Systems &amp; Technology Pte. Ltd. Altro Solutions Pte Ltd Lantrovision Inc. Lantro (Thailand) Co. Ltd Lantro (Vietnam) Co. Ltd Lantro (Cambodia) Co. Ltd Lantro Myanmar Co. Ltd</p>
--	--	--	---

連結子会社および海外子会社を含む(2018年10月1日現在)

## Corporate Report 2018

# CONTENTS

- 03 ミライトグループの事業
- 05 TOP MESSAGE
- 07 第3次中期経営計画
- 09 ミライトグループのCSR

### 快適な社会のしくみをつくる。まもる。

- 11 情報通信インフラを進化させる
- 13 情報通信インフラを災害に強くする
- 15 社会の課題解決に貢献する
- 16 地域活性化を支援する
- 17 ICTソリューションで働き方改革を加速する

### 安全・安心な技術力をつくる。まもる。

- 19 品質の追求
- 21 働き方改革
- 22 ダイバーシティ
- 23 人材育成

### 社会との信頼をつくる。まもる。

- 25 環境保全
- 27 労働安全衛生
- 28 サプライチェーンにおける社会的責任
- 29 地域社会への貢献
- 30 コーポレート・ガバナンスと内部統制
- 35 財務データ
- 37 非財務データ
- 38 株主の状況

#### 編集方針

本報告書では、持続可能な社会の実現に向けたミライトグループの方針や計画、活動およびその成果をご報告しています。ミライトグループでは、様々な社会課題に積極的に取り組むために、特に注力すべき重点課題を3つのテーマ「快適な社会のしくみをつくる。まもる。(事業活動)」「安全・安心な技術力をつくる。まもる。(安全・品質/人材)」「社会との信頼をつくる。まもる。(環境保全/地域社会/ガバナンス)」に分類し、本報告書の基本構成としています。

#### 報告対象組織

本報告書では、ミライトグループ全体のCSR活動の考え方や成果を掲載しています。ただし、数値情報については、現時点で把握できている範囲で掲載しており、文中の記載ないし注記で範囲を示しています。

#### WEBサイト上の関連情報

**CSR情報**  
<https://www.mirait.co.jp/csr/>  
※過去の報告書も掲載

**企業情報**  
<https://www.mirait.co.jp/company/>

**事業内容**  
<https://www.mirait.co.jp/service/>

**IR情報**  
<https://ir.mirait.co.jp/index.html>

**対象期間**  
 2017年度  
 (2017年4月1日～2018年3月31日)  
※一部、上記期間前後の取り組みも含まれます。

#### 参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版  
 ISO26000(社会的責任に関する手引)

**発行月**  
 2018年11月

**お問い合わせ先**  
 株式会社ミライト・ホールディングス CSR推進室  
 〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36  
 TEL: 03-6807-3120



# つくる。まもる。

情報通信インフラを起点として、日々の暮らしと社会の営みをより便利に、そして安全・安心にする幅広いシステムをつくり(総合エンジニアリング/構築)、まもる(サービス/保守・運用)という事業を、国内外で展開しています。

## NTT事業

NTTグループの固定系通信設備の建設・保守・運用を東日本・西日本全域で手がけています。NTTグループが推進してきた光ファイバーネットワークの普及拡大を担い、現在は光コラボレーションモデルの進展に伴う工事を数多く実施しています。また、災害発生時には応急復旧工事や復興工事を通じ、通信ネットワークの守り手としての役割も担っています。



## マルチキャリア事業

移動体通信設備の建設・保守・運用を担い、高速・大容量化するモバイルネットワークを支えています。現在、4Gの高度化工事を実施しつつ、5Gのトライアルにも参画しています。また、通信キャリア向けの固定通信設備の建設・保守、CATV関連工事、海外(オーストラリア、フィリピン、ミャンマー、スリランカ)における固定・移動体通信設備の建設・保守も行っています。



## 環境・社会イノベーション事業

太陽光発電設備、EV充電設備、蓄電池関連設備建設・保守・運用を手がけ、新しいエネルギーインフラの普及を支えています。また、無電柱化(電線地中化)工事やLED設置を含む電気・空調関係の工事も行い、次世代の環境・社会インフラの構築に貢献しています。

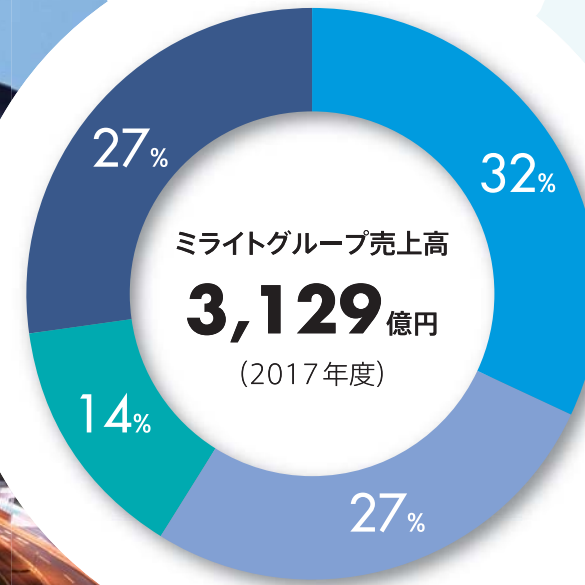


## ICTソリューション事業

ICT技術により、LANやWi-Fiの導入、セキュリティの確保、ビルマネジメントの高度化、業務効率化の促進といった社会やビジネスの幅広い課題に応える高品質なソリューションを提供します。ソリューションの幅をさらに広げるために、データセンターの構築・運用やドローンの活用にも着手しています。



### 事業別の売上高構成



- NTT事業
- マルチキャリア事業
- 環境・社会イノベーション事業
- ICTソリューション事業

### 海外における事業展開状況

#### オーストラリア

マルチキャリア

- 大手通信会社からの受託で、日本よりはるかに広い東部4州(ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州、クィーンズランド州、タスマニア州)に点在する所外設備更改工事を手がける(2017年からの3年間で5万件)
- 現地の工事パートナーの能力をデータベース化し、工事の標準化を行っているほか、工事を遠隔集中的に監視するITツールも独自開発し、効率的な工事を実施



#### フィリピン

マルチキャリア

- フィリピン政府が推進するブロードバンド化、大手通信キャリアにおけるFTTH化の要請に対応
- 首都マニラだけでなく、セブ市、バコロド市や南部のダバオ市にも拠点を展開



#### ミャンマー

マルチキャリア

- 大手通信キャリアから所外工事の主要会社として認められ、光バックボーンを3,000km施工(2018年3月末現在)
- ミャンマー第2の都市マンダレーに工事事務所を持ち、地盤困難エリアや遠隔奥地での工事能力を発揮。首都ネピドーでの工事も担当
- 仏教国であるミャンマーで、他宗教のエリアにおいても、文化の尊重などの配慮を行いながら工事を実施



#### シンガポール

ICTソリューション

- 2016年6月、アジア13カ国・地域でLANの設計・施工・保守・コンサルティングおよび機器販売事業を展開するLantrovision社を完全子会社化
- 28都市で営業拠点顧客基盤を持つ同社との連携により、ミライトグループとしてインバウンド(多国籍企業の日本拠点)やアウトバウンド(日本企業のアジア拠点)のLAN工事需要を開拓







鈴木 正俊

株式会社ミライト・ホールディングス  
代表取締役社長

## 時代の転換点において 社会が解決を必要とする課題に 「総合エンジニアリング&サービス」力で 挑んでいきます。

### 時代の転換点に際して

日々の事業経営を通じ、今まさに時代の変わり目が訪れていると実感しています。世界的なメガトレンドとして引き続き注目を浴びる、3つのDーデジタル化(digitalization)、脱炭素化(decarbonization)、人口変動(demographic change)ーは、至るところでこれまでとは次元の異なる破壊的な社会の変容を引き起こしています。日本では、少子高齢化によって人口の年齢構成が変わるとともに、人口減がいよいよ本格化しています。その傍らで、テクノロジーは目覚ましい進歩を遂げており、情報通信産業はIoT<sup>※1</sup>時代を迎えています。こうしたトレンドが相まって、“変化点”とも呼べる状態が、今ここに生じています。折しも戦後に整備されたインフラの多くが物理的な更新期を迎える中、単に更新するのではなく、未来のあるべき姿に向けてふさわしく作り直すことが求められています。東京オリンピック・パラリンピ

※1 IoT(Internet of Things) 様々なモノがインターネットにつながることによる革新

クが開催される2020年を一つの節目として、新しい都市の姿、社会の姿が模索されています。

こうした社会的ニーズに対し、様々な場所で活動する主体同士を効率的に連携させる「ネットワーク型社会」というコンセプトが、有効な解決策の一つとなると考えています。人材を含む限られた資源を柔軟に組み合わせることで、生産性向上を図ることができます。エンジニアリングは「様々な構想に具体的な形を与えること」だと言えますが、これを主要事業として国内外で展開するミライトグループには、ICT=情報通信技術を活用したネットワーク型社会の構築と、ネットワーク型社会が秘めるポテンシャルの具現化に貢献する、という使命があります。私たちは、ネットワークが必要とする情報通信インフラが膨大なエネルギーを消費するという課題も認識し、その解決策も提案しながら、使命を果たす努力を重ねています。

### フロンティアへの挑戦

2017年4月にミライトグループが発表した第3次中期経営計画では、主要施策の第1に「事業領域の拡大・ビジネスモデルの変革」を掲げ、従来の事業の枠を超えたフロンティアドメインに挑む方向性を明示しています。これは、創業の時代から続く開拓者精神を継承すると同時に、これまでの実績を土台として新しい社会のニーズに応える姿勢を明確化するものです。

ミライトグループは、これまで手がけてきた仕事を通じて、通信・土木・建築、電気・電力・交換、無線・放送といった長きにわたり培ってきた技術のほか、近年ではICT関連技術を蓄積してきました。これらに磨きをかけ、新しい技術も取り入れながら、老朽インフラ対策、環境エネルギー、Wi-Fiソリューション、IoTやビッグデータ、AIといった今後一層の発展が見込まれる領域のプロジェクトに取り組んでいます。その中では、お客さまや協業者の仕事について積極的に学び、それぞれの状況に応じたエンジニアリング&サービスを設計することによって、コストと品質のバランスを見出すよう努めています。こうした具体的な取り組みを積み重ねながら、変わりゆく社会に対し、スマートシティ、スマートライフの進展という分野で、エンジニアリングのプロとして私たちが貢献を果たしていきたいと考えています。

2016年度には環境・社会イノベーション事業とICTソリューション事業との合計売上高比率は4割弱でしたが、2020年度中に約6割まで拡大させる計画です。

### 生産性の向上

一方、当社グループのベースドメインである情報通信インフラ設備(国内における固定・移動体通信設備の建設・保守・運用、CATV設備など)においては、社会的ニーズに応えながら、生産性の向上へ多角的に取り組んでいます。

生産性向上の中心的な施策の一つが、継続的なKAIZEN活動

です。「KAIZENフェロー」という社内制度が定着し、資格を持つ社員が起点となって現場からの改善提案を促しています。2017年度は17,000件に迫る提案があり、件数の増加とともに内容も充実してきました。優れた提案はグループ全体で共有し、水平展開を促しています。一見地味に見えますが、利益率に効いてくる取り組みです。現場のことは現場が主体的に解決する、という責任感ある社風も定着させていきたいと考えています。また、ロケーション分散による非効率性を改善するための事務所統合も進めています。NTT向け業務関連では、中期経営計画の最終年度(2020年度)までに、全国で約70拠点から約50拠点へ集約する計画です。

さらに、お客さまのご協力をいただきながら通年での工事標準化に努めつつ、業務の合理化を軸とした原価改善にも注力しています。なお、ミライトグループ全体でも、グループ会社・協力会社を含む工事能力の強化、顧客基盤の拡大、利益構造の改善のほか、業務プロセスの見直しとシステム化による間接業務削減に取り組んでいます。

### 人材力の発揮・組織力の進化

ミライトグループの事業は、幅広い専門的技術と経験を持つ人材によって支えられています。中期経営計画においても、人材基盤の強化を主要施策の一つとして位置付けています。現在のミライトグループにおける施工系またはソフト系の業務関連資格数は合計で約11,000資格となっていますが、この層をさらに厚くし、新しい技術ニーズにも機動的に応えられるようにしていきます。重点的に取得する資格を設定するとともに、受験予定者には引き続き実務経験の機会を計画的に提供していきます。

また、エンジニアリング人材の基礎能力の強化にも取り組んでいます。お客さまのニーズを深く理解し、期待に応える提案や施工・保守管理ができるように、研修環境の整備や、実務を通じた学びの促進に力を入れています。

そして、多様な人材が持つ知識や視点を活かせる組織づくりを進めています。目まぐるしい環境変化に対応していく上で、組織の多様性は大きな強みになります。そのような観点から、女性の活躍推進にも注力しており、2017年には(株)ミライトと(株)ミライト・テクノロジーズというグループ中核事業会社2社が「えるぼし」認定を取得しました。一人ひとりの人材が安心して存分に能力を発揮できるよう、安全・労働環境の継続的改善や働き方改革にも取り組んでいます。

人材力とその力を最大限に発揮するための組織力が、ミライトグループの事業におけるキーであり、その進化が事業発展の機会ともなるといえます。全ての人材がその力を遺憾なく発揮できる環境づくりや働きやすいロケーション配置のほか、拠点の集約、協力会社までを含めたグループ事業における階層の圧縮等事業構造の改革まで、グループ全体の組織力を進化させる取り組みを進めていきます。



第3次中期経営計画(2017~2020年度)

	社会構造、通信環境の変化に対応し事業領域を拡大
<b>基本方針</b>	顧客ニーズの多様化に応え、ビジネスモデルの変革にチャレンジ
	利益を確保しながら事業運営を推進し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を目指す
<b>事業領域の拡大・ビジネスモデルの変革</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境・エネルギー、IoT、グローバルなどフロンティアドメインの積極的な開拓</li> <li>● 顧客ニーズに合わせた価格・品質のバリエーションを拡充</li> <li>● 多様な技術力、顧客基盤、全国施工体制などを活用した事業の拡大</li> <li>● パートナー戦略の推進などによる営業力の強化</li> </ul>
<b>事業基盤の強化・生産性の向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工事準化への取り組みやグループフォーメーションの見直し</li> <li>● グループシナジーによる効率化の推進</li> <li>● アカウント制の強化と個別工事の収支管理の徹底による収支改善</li> </ul>
<b>主要施策</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格取得など技術力の強化</li> <li>● 顧客の期待に応える総合的なエンジニアリング力の強化</li> <li>● 働き方改革による活力のある職場の実現</li> </ul>
<b>資本政策・還元方針</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健全な財務体質の維持</li> <li>● ROE 8%以上の実現</li> <li>● 株主還元については、安定的・継続的な配当が基本</li> <li>● 総還元性向については、30%以上を目安に業績・資金状況などを総合的に勘案し判断</li> </ul>
<b>企業文化の変革</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全・安心を最優先にKAIZEN推進による生産性向上を図り、ミライトブランドを確立</li> <li>● コーポレートガバナンスや環境対応の強化などによるCSRの推進</li> </ul>

2017年度の実績と新たな経営統合

2017年度(2018年3月期)の売上高は、前年度から297億円増の3,129億円となりました。700MHz帯テレビ受信対策工事の一時的な需要が大きく、PBX・LAN工事も堅調だったICTソリューション事業(187億円増)と、4G高度化工事や700MHz・3.5GHz関連工事が増加したマルチキャリア事業(72億円増)を中心に、全事業区分で売上高が増加しました。受注高は前年度から30億円増の3,263億円で、繰越工事高は1,282億円(134億円増)と過去最高水準でした。

営業利益も、前年度から67億円増の167億円と、大幅増益となりました。売上高の増加、各事業における売上総利益率の改善、そして販管費抑制の効果が相まって、営業利益率は5.3%と、前年度から1.8ポイント上昇しています。また、当期純利益は51億円増の115億円、ROE(自己資本利益率)は8.8%となりました。

ミライトグループは、これまで「総合エンジニアリング&サービス」会社を目指して、事業ドメインの拡張・強化を図ってきました。2018年10月に株式会社TTK(本社:仙台市)、2019年1月に株式会社ソルコム(本社:広島市)、四国通建株式会社(本社:今治市)の3社を、新たにグループのメンバーとして迎えます。

す。エリアのお客さまとの間で長年にわたり密接な関係を築くことで確固たる地位を占めてきた3社が、東京・大阪を中心に全国展開を行うミライトグループと円滑な協調関係を結ぶことで、東北・中国・四国エリアにおける当グループの組織力は大幅に強化されることとなります。

なお、こうした状況を受け、2018年度(2019年3月期)におけるミライトグループの連結業績予想は、売上高3,650億円(既存グループでは3,240億円)、営業利益185億円(同、165億円)を見込んでいます。

今後は、事業展開力強化と生産性向上を図れるよう、経営統合作業を具体的に進めていくこととしています。並行して、中長期的な展望をもって、社会とともにサステナブルに発展成長していく企業体としてのミライトグループを、より力強く成長させるための2019年度以降の新たな計画を、来春に向けて検討してまいります。

株主への還元

株主還元については、安定的・継続的な配当を維持しつつ、総還元性向30%以上を基本線として、業績・資金状況なども踏

まえて総合的に判断することを方針としています。2017年度は、期末配当金を前年度から5円増やし、1株当たり35円(中間配当金15円、期末配当金20円)としました。2018年度については、1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予想しています。

「Your Company」として未来に貢献する

ミライトグループでは、社会のニーズに応え、未来に貢献する会社になっていくことで、自然に次の仕事生まれ、道が開けてくると考えています。世界的な潮流にも目を向け、持続可能な社会に向けた国際的な目標であるSDGs※2への貢献を、全ての事業活動を通じて進めるとともに、ESG強化の観点からは、事業のリスクと機会をより広い視野から捉え、的確に対応していきます。

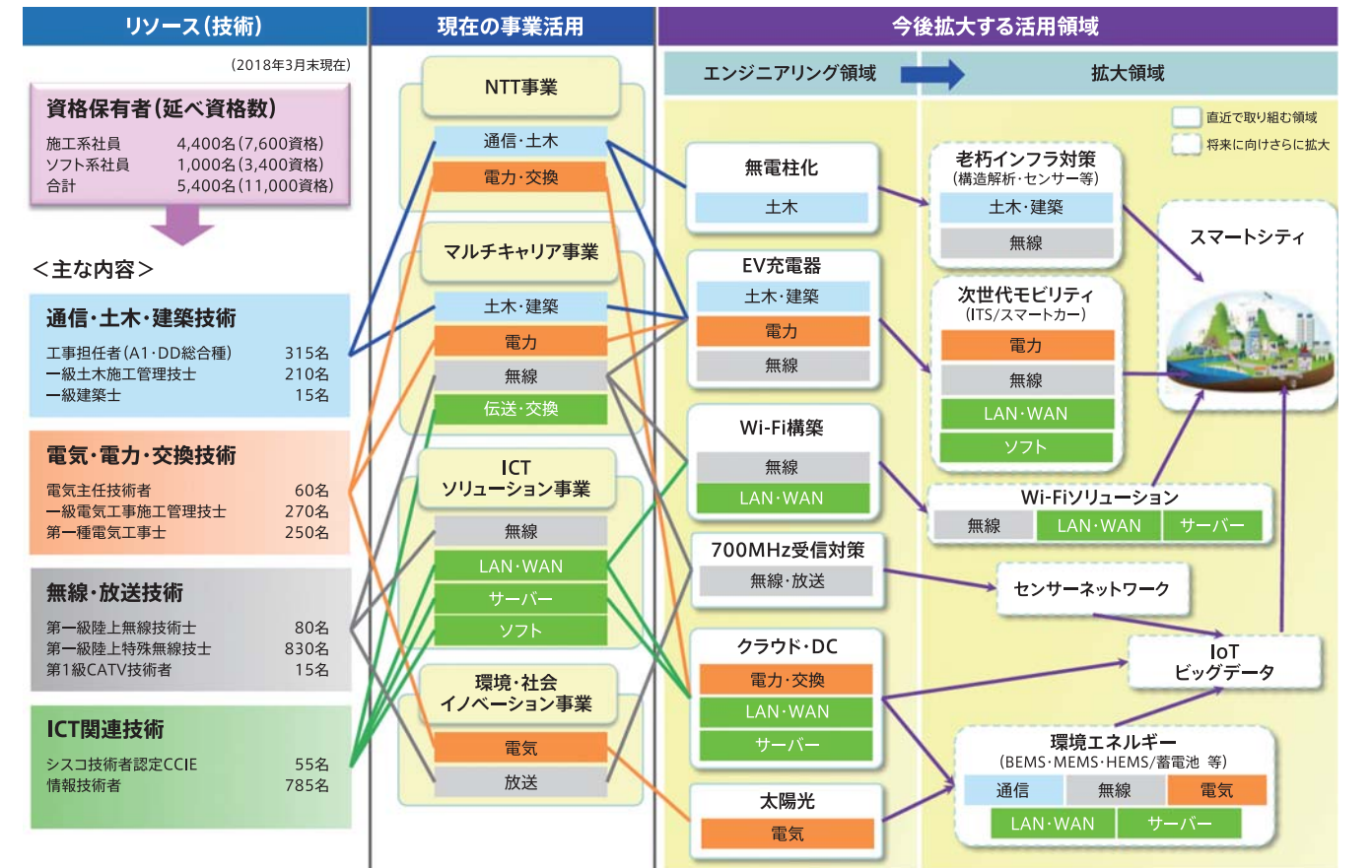
社会が未来の姿を求めて変化していく中、社会の未来に私たち自身の未来を重ね、社会のためにやるべき仕事、やりたい仕事を確かな品質で一つひとつ積み重ね、お客さまをはじめ関わりのある全ての方々からの信用を蓄積していく。社員一人ひとりが新たな仕事を切り拓き、仕事その人を磨く。その過程で人が育ち、貢献への対価を得て、次の一歩に結び付けていく。そうした個人の活躍を会社基盤で支え、また、グループ各社の積

極的な事業運営を柔軟なグループ体制で実現するというように、個の力を組織力で活かしていく。エンジニアリングという仕事の特性は「お客さまとともに作り上げて行く」ところにあります。こうした循環により、企業としてのサステナビリティ(持続可能性)が醸成されていく。今後、新規分野の開拓に一層注力することとなる中、お客さまとともに一つひとつの仕事を一から作り上げていくことになるミライトグループには、こうした循環が特によく当てはまります。このような形で社会に貢献する機会をいただくことで、「社会に活かされている会社」であることを強く自覚しています。

私はしばしば、「Your Company」という言葉で、このような考えを表現しています。このレポートを読んでくださっている皆様にとって、ミライトグループが「あなたのために経営されている会社」と感じていただけるようになるために、社会のニーズに従い常に化する企業体であり続けることにより、これからも一歩ずつ前進してまいります。

※2 SDGs(Sustainable Development Goals)持続可能な開発目標(2015年9月の国連サミットで採択された)

技術を活用した事業領域の拡大



# ミライトグループのCSR

ミライトグループのCSRは、全社員の心をつなぐための考え方「ミライトWAY」に立脚しています。「未来への架け橋をつくる。まもる。」をテーマとして、中長期的な取り組みを進めています。

## ミライトWAY

ミライトグループでは、全社員の気持ちを一つにするための考え方として「ミライトWAY」を定め、社員一人ひとりに自覚と実践を促しています。ミライトWAYは、自らの存在意義と価値観を示す「経営の基本理念」、日々の行動のあり方を簡潔にまとめた「行動指針」、そして全役員・社員の企業倫理に関する基本方針と具体的な行動指針を示す「企業倫理憲章」の3つを体系化したものです。

ミライトグループのCSR活動は、ミライトWAYに基づき、これを具体的に展開するものです。

## CSRの基本的な考え方

ミライトグループでは、一貫したCSR活動を推進するために、「CSRの基本的な考え方」を3ヶ条で明文化しています。

### ▶ CSRの基本的な考え方

- 1 社会の要請や期待に応じて事業を継続させることで、ステークホルダーから長期的な信頼が得られるようにする。
- 2 本業に社会や環境などの諸課題への対応を組み込むことで、変化に対応できる企業にする。
- 3 企業として持続可能な社会づくりに貢献することで、存在することを期待されるような「ブランド」にする。

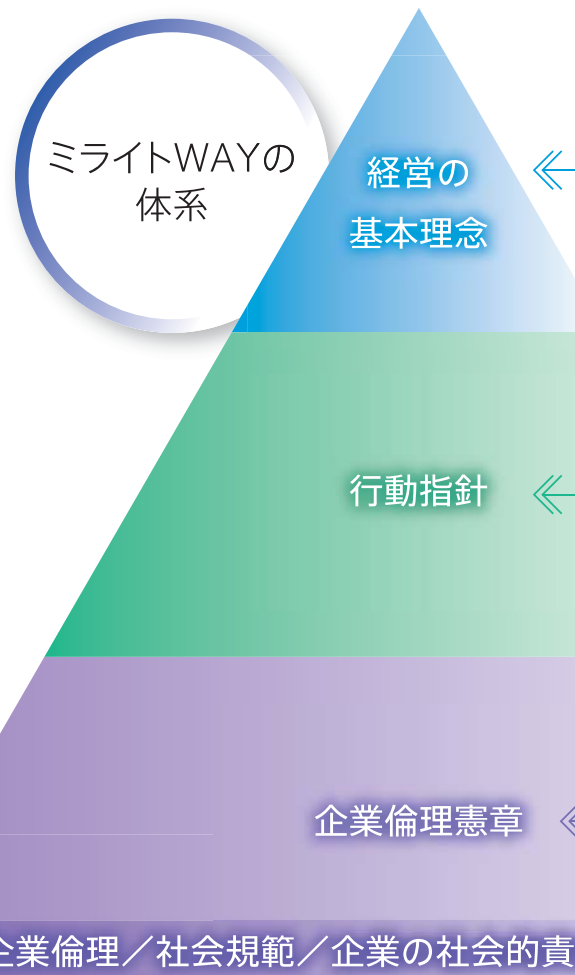
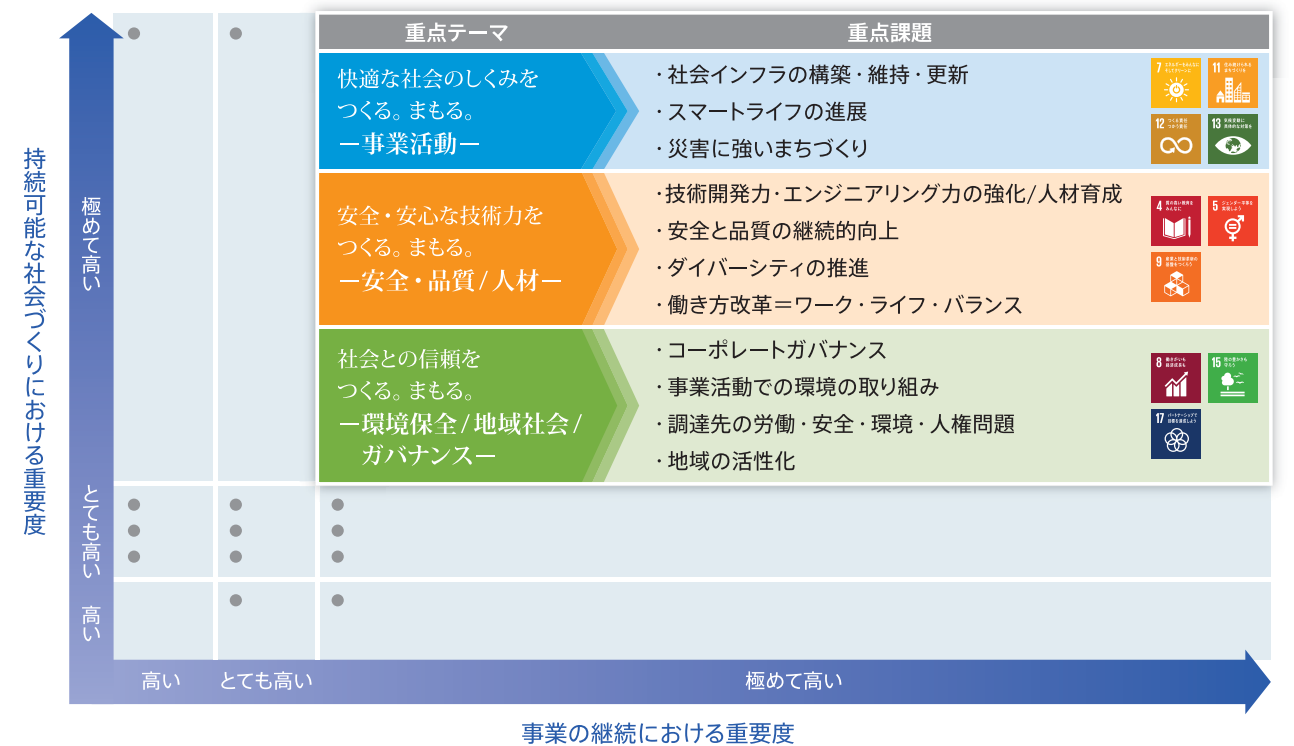
## CSR重点テーマ・課題と取り組みの推進

ミライトグループでは、第3次中期経営計画(2017~2020年度)の策定と並行して、中期的なCSR重点テーマ・課題の見直しを行いました。重要性評価のプロセスを踏んだ検討の結果、テーマを「未来への架け橋をつくる。まもる。」とし、社会の関心度とミライトグループにとっての重要性が共に高い3つの重点テーマに向けた取り組みを推進することとしました。各重点課題に関する具体的な指標の検討も進めています。

こうした取り組みは、(株)ミライト・ホールディングスのCSR推進室を事務局とし、社長が長を務める各種会議において討議・決定しています。

総合エンジニアリング&サービス会社として、その強みを活かして様々な社会課題の解決に取り組むと同時に、社会の一員として持続可能な社会の実現に貢献していきます。

### ▶ CSR重点テーマ・課題 「未来への架け橋をつくる。まもる。」



- 1 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客さまから最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。
- 2 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与します。
- 3 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。

- 1 「期待を超える」サービスを常に提供します!
- 2 「安心と信頼」を現場力でさらに高めます!
- 3 一步前へ! 「知恵と勇気」をかたちにします!
- 4 「誠実と公正」を仕事の基本とします!
- 5 豊かな未来を「強いチーム力」でつくります!

### 「ミライトグループ企業倫理憲章」

- 1 「法令等遵守」に関する基本姿勢
- 2 「お客さま」に対する基本姿勢
- 3 「株主・債権者」に対する基本姿勢
- 4 「取引先等」に対する基本姿勢
- 5 「従事者・職場」に関する基本姿勢
- 6 「社会・環境」に対する基本姿勢
- 7 「個人情報・顧客情報および知的財産の保護」に関する基本姿勢

## 統合マネジメントシステムの運用

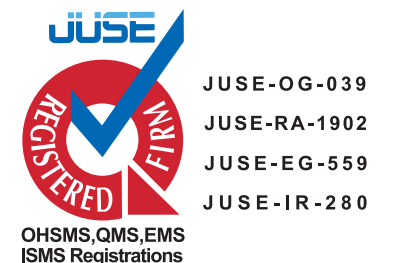
ミライトグループは、情報通信インフラを支える事業者として、作業員の安全、仕事の品質、環境保全、情報セキュリティの4つを特に重視し、これらの各領域の取り組みを推進するマネジメントシステムを構築・運用してきました。さらに、2012年からは、4領域を統合的に扱う「統合マネジメントシステム(MS)」を運用しています。

統合MSの基礎となる「マネジメントシステム方針」では、ミライトグループの事業に関わる全ての人々にCSRへの自覚を求めるとともに、ミライトグループの各社・各部門が相互に連携し、PDCA管理を行うことを明記しています。

### マネジメントシステム方針

事業運営方針・事業目標を達成するため、効果的・効率的な統合マネジメントシステムを構築し、運営・維持・改善に努める。

- ミライトグループ事業に係わる全ての人々は、企業の社会的責任を自覚すると共に、モラル・マナー・コンプライアンスの向上に努める。
- ミライトグループの各社・各部門は相互に連携し、PDCA管理により効果的なマネジメント活動を推進する。
- ミライトグループ事業に関わる全ての人々は、本システムに関する適切な教育・訓練を受講し、マネジメント力の向上を図る。
- 本マネジメントシステムの有効性について、基本方針も含めて定期的に検証し、継続的に改善する。





# 情報通信インフラを進化させる

スマートライフの進展に不可欠な基幹技術である情報通信インフラには、ますます高い信頼性と優れた機能性が求められています。

生活の中のさまざまなものがネットワークにつながり、ネットワークによって暮らしや産業のあらゆる場面が支えられる中、ミライトグループは、「明日のニーズ」を見据えながら、社会インフラとしての情報通信環境の進化を支えています。

## ネットワーク環境を次の段階へ

今日の情報通信インフラは、経済全体の持続的成長を支える汎用技術 (GPT: General Purpose Technology) の集積であり、第1次産業革命における蒸気機関、第2次産業革命における内燃機関や電気にも相当する役割を担っています。とりわけ、移動通信システムは10年ごとに進化しており、現在の主流である第4世代 (LTE-Advanced) から、2020年には第5世代 (5G) へと移行することが見込まれています。

ミライトグループは、こうした技術の進化を捉えながら、高い性能と信頼性を備える情報通信インフラを構築しています。日本国内では、キャリアアグリゲーション<sup>※1</sup>やMIMO<sup>※2</sup>などによる移動通信システムの高度化や、周波数帯の拡大を進めています。また、鉄道、ビル、競技場などにお

ける不感地対策も各地で行っています。700MHz周波数帯を使うモバイル通信による地上デジタル放送の受信障害には、東日本の一般家庭向けに対策工事を実施 (2014年~2018年3月に約45万件)。さらに、2020年以後に向け、5Gのトライアルにもオープンパートナーとして参画しています。海外では現在、ミャンマーで移動通信のバックボーン回線の構築に従事しています。

社会的要請の大きいWi-Fi環境の整備にも、地下鉄やコンビニ、文教・公共施設を中心に取り組んできました。東京オリンピック・パラリンピックに向けては、公共空間、特に競技場のWi-Fi環境の拡充が求められます。これらのニーズに応えるためのソリューションとして、当社グループでは「スタジアムWi-Fi」を提供しています。一つ

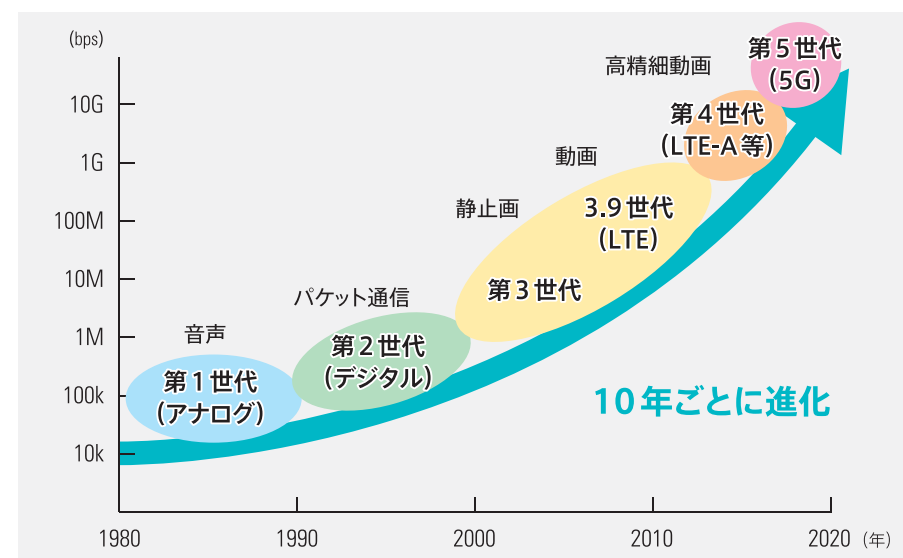


無線基地局建設工事



地下鉄駅間不感地対策工事

移動通信システムの変化



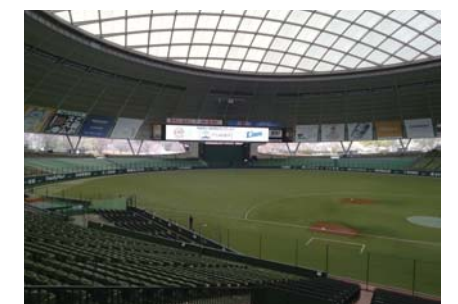
出典：総務省資料より当社作成

ひとつの無線LANアクセスポイントでカバーするエリアを小さくし、間隔を狭くして設置することで、大勢の観客が同時にアクセスする場所でも快適なインターネット利用を実現するもので、野球場をはじめ、各地のさまざまな大規模競技場で導入されています。

サービス運用面でもサポートするケース

もあり、目の前の競技を観戦しながら同時に、ライブ映像・リプレイ映像、客席から見えないスポーツ選手の表情や動きの映像、競技成績データといったコンテンツの提供を可能としています。

- ※1 キャリアアグリゲーション=複数の周波数帯の電波を一体的に扱う技術
- ※2 MIMO=送信機と受信機に複数のアンテナを設け、データを分割して同時送信する技術



「スタジアムWi-Fi」を導入した野球場

## IoT技術で、ネットワークの可能性を広げる

世の中のあらゆるモノをインターネットにつなげるIoTの波は、年々勢いを増しています。2015年に154億個だったインターネットに接続されたモノ (IoTデバイス) の数は、2020年には約300億個へと倍増する見込みで、幅広い社会的課題の解決に向けたイノベーションの触媒となることが期待されています。

IoT活用ニーズの高まりを受け、大量のデバイス間データ通信を、広域をカバーしながら低消費電力で効率的・低コストで実現する通信技術へのニーズが高まっています。ミライトグループは、LPWA<sup>※3</sup>に注目し、設備・機器の使用状況や劣化の進行度、移動体の位置といった対象を把

握するソリューションの実証実験を行い、有用性を検証しています。

急速に普及が進むドローンは、センサーを搭載させ、IoTデバイスとして使用することで、多岐にわたる用途に役立てることが可能です。(株)ミライト・テクノロジーズは、ドローンを「動くセンサー」と捉え、建設・測量、農業、設備点検、災害復旧、観光などの分野向けにソリューションを提供しています。特に、建設・測量向けには、建機大手のコマツ社と提携し、ドローンを活用した土木工事現場の進捗管理システムの運用を全面的にサポートしています。

- ※3 LPWA (Low Power Wide Area) = 省電力・長距離の通信を実現する技術

ソリューション	概要
スマートエネルギーシステム	広域住宅におけるエネルギー使用状況の遠隔監視・検針
水道スマートメーター	生活・工業用水の使用状況の遠隔監視・検針
駐車場モニタリング	駐車場の空き状況の遠隔監視
太陽光パネル劣化モニタリング	設置された太陽光パネルの劣化状況の遠隔監視
鉄道設備モニタリング	鉄道高架橋の支保部の監視・点検の迅速化・省力化
移動体モニタリング	災害時や催事における多数の人の位置や移動速度の把握

## 水道スマートメーターとLPWAによる自動検針

自治体の水道事業では、設備の老朽化や職員の高齢化が進んでおり、安定供給を維持しながら、効率的な運用や技術の継承を図っていくことが求められています。この課題を解決する手段として、(株)ミライト・テクノロジーズは2015年から、NTT西日本、神戸市水道局と共同で、水道スマートメーターとLPWAを利用した自動検針 (まず家庭用、続いて工業用) の実用化に向けたフィールドトライアルを行っています。行政エリア全体の支援を視野に入れながら、実験試験局の提供、無線装置の施工・運用・保守を担当し、技術的ノウハウの確立に取り組んでいます。



工業用水用スマートメーター



# 情報通信インフラを災害に強くする

情報通信インフラは、現代社会の“神経系”に例えることができます。もし事故や災害によって長時間にわたり断絶することがあれば、社会の営みの多くは停止するか、深刻な形で制限されてしまい、その影響は甚大です。

ミライトグループは、自然災害に強いインフラの整備を進めるとともに、もしもの事態にも備える取り組みを行っています。

## 自然災害に耐えられる情報通信インフラづくり

日本は自然災害の多い国です。情報通信ネットワークが正常に機能していることは、日々の国民生活や産業経済活動にとって不可欠であり、国・自治体や関連事業者は、災害対策に常に苦心してきました。ミライトグループも、エンジニアリングを手がける立場から、風水害や地震をはじめとする自然災害に耐えられる情報通信インフラの構築や運用に一貫して取り組んできました。

近年の新たな取り組みとして、全国の主要都市で進む無電柱化をあげることができます。電線類を地中化することで、地

震や台風による電柱倒壊を防止し、都市防災機能を強化できます。国土交通省は、2018年度からの3年間で、必要性の高い地区で1,400kmの整備を行うとしています。東京都では、2020年に向け、センター・コア・エリア内の都道で100%の無電柱化を急ピッチで進めており、今後10年間で整備すべきエリアも拡大しています。

ミライトグループは、無電柱化のための電線共同溝工事を、都内を中心に数多く手がけてきました。道路を掘削し、電線類を収容する管路を、上下水道管やガス



電線類の地中化工事(電線共同溝工事)

管にも注意し、かつ地域の皆様のご理解をいただきながら埋設します。2018年度完工予定の京都市先斗町における工事は、道幅が狭く、観光客が多く訪れる観光地なので、小型クレーンや人力を駆使し、夜間中心で実施しています。

## 災害や事故の影響を最小限に

災害や事故の発生時には、ミライトグループは通信・ネットワーク環境の守り手として、その迅速な復旧を担います。

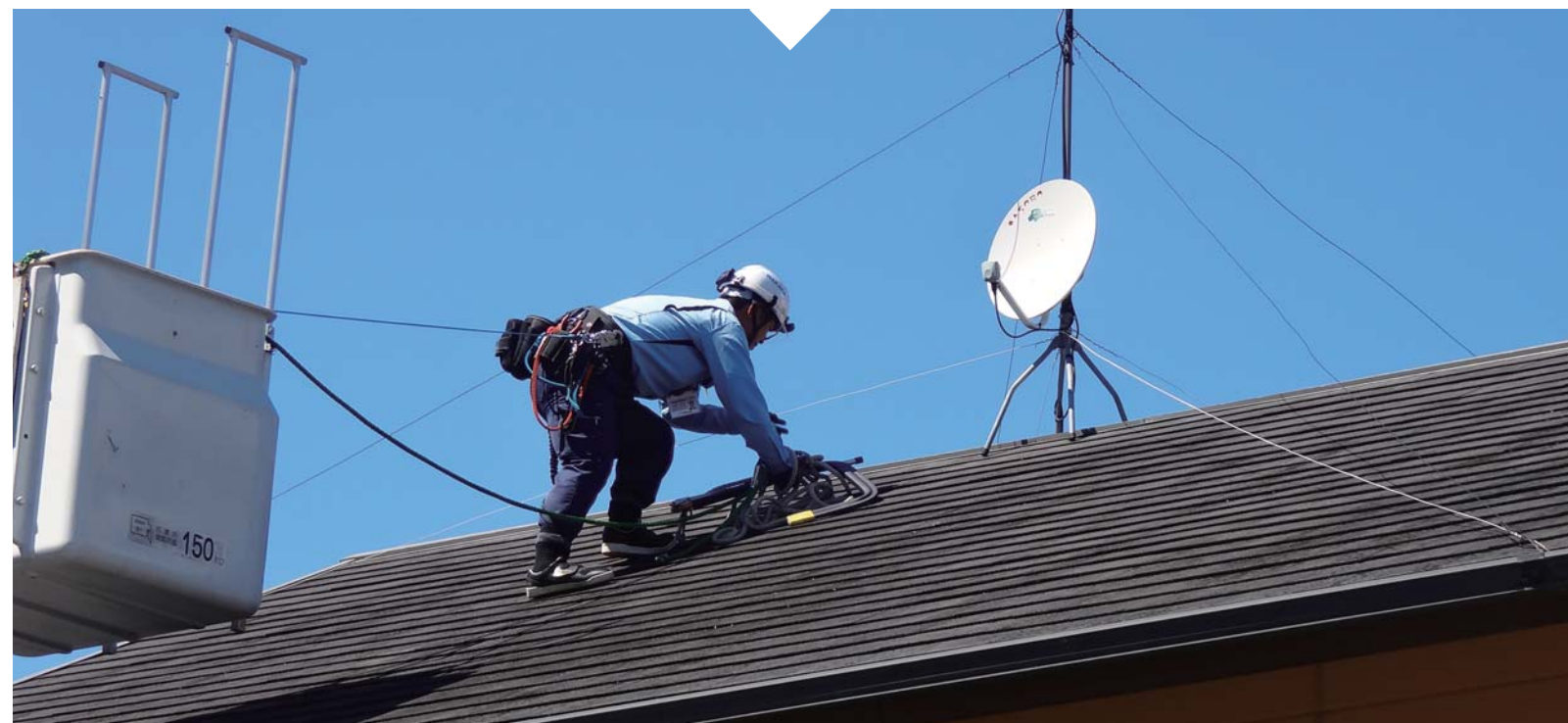
有事に備えるための重要な取り組みに、通信事業者と連携した防災訓練があります。2018年3月には、(株)ミライト千葉支店がグループ会社の東電通アクセス(株)と合同で、NTT市原ビル敷地内で開催された「NTT千葉事業部グループ総合防災訓練」に参加。これは、地震などの大規模災害発生を想定し、被災地の通信の適切かつ迅速な確保と応急復旧作業を訓練するもので、通信建設会社も含むNTTグループ各社9組織が参加しました。ミライト千葉グループは通信ケーブル復旧訓練に参加し、倒れかけた電柱の補正や切断された通信ケーブルの復旧に取り組みました。

また、防災の日である2017年9月1日には、大災害発生時の災害対策本部の迅速な立ち上げと、情報収集から本部への報告に至る情報連携の確認を目的としたBCP(企業の事業継続計画)訓練を(株)ミライトで実施しました。訓練は、午後1時に東京湾北部を震源とするマグニチュード7.3(震度6強)の地震が発生、豊洲本社ビルが停電したとの想定で開始。本社ビル7階会議室に開設された災害対策本部では、各拠点および有事の際に使用する備蓄燃料の被害状況などを確認しました。西日本支店では停電中の本社に代わり、初期の安否状況確認を行うなど、支店・拠点間連携を図りました。訓練で判明した課題は社内にて検討・解決を図り、今後のBCP関連マニュアル改定や、次回の訓練に反映されます。



(株)ミライトBCP訓練の様子

## PROJECT REPORT



## 700MHz帯テレビ受信対策工事

総務省では、スマートフォンの急速な普及に伴う通信量の増加、地上デジタルテレビ放送への完全移行等を踏まえ、700MHz帯の周波数再編を行っています。新たに同周波数帯を携帯電話事業者に割当て、現在、同周波数帯を使用している既存システムの周波数移行を実施しています。

700MHz帯は地上デジタル放送で使用される電波帯に近接しており、旧型テレビ用ブースター(地上アナログ放送用)使用の建物や民家では、携帯電話の周波数も増幅され、テレビの映像が乱れる等の受信障害が出る可能性があります。

この受信障害に対し、携帯電話事業者は「一般社団法人700MHz利用推進協会」を設立し、700MHz帯携帯電話基地局周辺の家屋・ビル建物におけるテレビ受信設備の対策を進めています。(株)ミライト モバイルコミュニケーション事業本部700MHz推進事業部ではこの対策工事を担当しています。

本工事は、日本全国にある携帯電話基地局周辺の家屋・ビル建物の現地調査、工事の交渉、機器の取付交換を実施するもので、ミライトは北海道、東北、

北陸、東海地方を担当しています。

本工事には公共施設だけでなく、一般住民の方々の住宅も含まれます。そのため、工事着工前に事前に住民の方との工事調整、対策工事の必要性を理解してもらうことが重要となります。本工事では、工事に便乗した詐欺を防ぐため、大々的な周知をせず、チラシや住民説明会などで工事実施のお願いをするなど、ダイレクトなコミュニケーションを図っています。工事の合間を縫って、住民の方との工事調整や、対策工事の必要性をご理解いただくための時間を確保するようにしていますが、住民の方との円滑なコミュニケーションを目指して丁寧な対応を心がけています。

こうした近隣住民の皆様のご理解に支えられながら、工事長6名と現場作業員が一丸となって連携し、常に100~150班の作業班が稼働する体制で数多

くの工事を完工させてきました。2014年から2018年3月末の期間中の施工件数は約45万件にのぼります。これからも、お客さまに信頼される地域に密着した工事会社を目指していきたいと思ひます。



(株)ミライト 北海道支店  
総合システムエンジニアリング部

大畑 博史

### プロジェクト概要

- 工事名  
700MHz帯テレビ受信障害対策工事
- 担当エリア  
北海道、東北、北陸、東海
- 発注者  
テレコムエンジニアリング株式会社
- 完成工事件数  
45万件  
(2014年4月~2018年3月末時点)



## 社会の課題解決に貢献する

気候変動の影響を最小限にとどめるため、世界はすでに脱炭素化へと舵を切っています。この世界共通のビジョンを実現するには、再生可能エネルギーや電気自動車の普及・活用を促す次世代エネルギーインフラの整備が欠かせません。ミライトグループは、総合エンジニアリング&サービス会社として、次世代エネルギーインフラを具体的な形にし、運用するという役割を担っています。

### あらゆる規模の太陽光発電設備をトータルサポート

2015年12月の気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定は、地球の平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑えるため、今世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出と吸収を均衡させることを目指しています。これを背景として、幅広い領域における省エネルギーとともに、再生可能エネルギーの比率を高めて化石燃料への依存度を下げる取り組みが国内外で推進されています。ミライトグループは、こうした新たなエネルギーミックスを支える次世代エネルギーインフラの構築や運用に取り組んでいます。

太陽光発電については、メガソーラーによる大規模発電から家庭用の蓄電システムまで、導入の提案から構築・保守までをトータルで提供しています。(株)ミライト・テクノロジーは、これまで特別高圧設備であるメガソーラー発電所<sup>※1</sup>を中心に日本全国12か所の太陽光発電所のO&M(運転・保守管理)、そして約70か所の高圧発電設備の点検を手がけてきました。

また、2017年4月のFIT(固定価格買取制度)法の改正により、発電出力が10kW~50kW未満の低圧太陽光発電設

備にもメンテナンスが義務付けられたことから、「低圧太陽光発電設備<sup>※2</sup>O&Mサービス」も2017年5月から提供開始。主任技術者を配置し、遠隔監視、現地駆付け・確認、定期点検、緊急対応保守といった中核的なサービスに加え、発電効率を最大化するのに必要な雑草対策やパネル洗浄などにも対応しています。

※1 メガソーラー発電所=1メガワット(MW)以上の発電出力能力を持つ発電所  
 ※2 低圧太陽光発電設備=電力会社連系電圧600V以下、発電出力が50kW未満の発電設備

### 電気自動車の普及に不可欠な充電インフラを整備

日本政府は、自動車産業の競争力強化と運輸部門におけるCO<sub>2</sub>排出削減のため、2030年までに新車販売に占める次世代自動車<sup>※3</sup>の割合を5~7割とすることを目指しています。特に電気自動車(EV)とプラグインハイブリッド自動車について、2020年までに保有台数を最大100万台とすることを目標としています。

EV普及の要の一つが充電拠点の充実です。国内では現在、約7,000か所以上が整備され、中でも長距離移動のための充電拠点化が欠かせない高速道路サービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)では、補助金事業により約400か所での整備が進められてきました。こうした中、初期(2010年頃)に設置された充電器は、サビによる腐食や劣化への対応が必要な

時期を迎えています。しかし、充電器本体の取り替えは高額な費用を要し、外観のみを補修するにしても、車両や利用者の方の往来が激しい場所だけに、作業にあたっては安全性と迅速性が不可欠です。

そこで、(株)ミライトは、ラッピングシートによる簡便な補修方法(リファインメント工事)を、日本全国で急速充電器の整備・運用・保守を手がけるジャパンチャージネットワーク(株)に提案。2016年度に、トライアルとして高速道路エリアの既設充電器の補修1件を実施しました。その結果、有効性が確認されたことから、2017年度には10か所の補修作業を追加実施し、2018年3月に完工しています。この他にも、全国各地の高級リゾートなどへの充電設備設置を進めるなど、日本国内の

EV充電インフラの環境整備を加速しています。

※3 次世代自動車=ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車など



経年劣化でサビが目立つEV急速充電器をラッピングシートにより補修

## 地域活性化を支援する

人口減に頭を痛める地域の活性化にも、ICTは一役買うことができます。ミライトグループは、地方がICTを活用する基盤の構築だけでなく、地域の魅力を伝え、より楽しんでいただけるようなソリューションの開発・提供にも取り組んでいます。

### 地域の観光振興をサポート

地方では、都市部への人口流出による地域経済の縮小が共通の課題となっています。人口減に悩む地方を活性化するアプローチとして、観光客などの訪問者を増やすことがあります。その手段の一つとして有望視されているのが、ICTの積極的な活用です。実際に、ICTを活用したインバウンド観光振興策(無線LANの設置、自治体ウェブサイトの多言語化、SNSを活用した情報発信、など)に取り組んだ地方自治体では外国人観光客が増加しているとのデータが、総務省の調査から示されています。

ミライトグループは、情報通信インフラ整備を通じて地方におけるICT活用を支えることに加え、地域の具体的なニーズを満たすソリューションもお届けしています。

デジタル情報スタンド「PONTANA(ポントナ)」は、電子パンフレットを配布するシステムです。利用者は、本棚のような画面から、興味ある情報コンテンツを自分のスマート端末にダウンロードして持ち歩くことができます。2016年の伊勢志摩サミットでは「国際メディアセンター(IMC)アネックス三重情報館」に設置され、多言語で三重県の魅力を訴求。PONTANAは、

最近ではブックハウスカフェ(東京・神田神保町)での企画展「こどもと本が出会う場所」や「SNOW MIKU 2018」(札幌市)において、イベント限定の画像や壁紙なども提供しています。東京ソラマチ(東京・墨田区)内の「産業観光プラザ すみだまち処」では、まち歩きに役立つ観光情報を提供しています。

また、観光スポットを楽しんでいただくのに役立つアプリケーション開発にも取り組んでいます。釧路市動物園(北海道釧路市)で運用中の案内システムには、ミライトグループから(株)アクティスが参加。釧路工業技術センター、釧路工業高等専門学校と共同でナビゲートソフト「Kushiro zoo navi」を開発しました。グーグルマップ上に表示された動物の展示場所やトイレなどのアイコンをタップすると現在地からのルートが案内され、さらにスタンプラリー・クイズラリーなども提供。動物図鑑を見ることもでき、現在は日本語と英語の表記に対応しています。今後は多言語化などのバージョンアップや、ヒト型ロボット『ペッパー』を活用した案内システムの開発を予定しています。



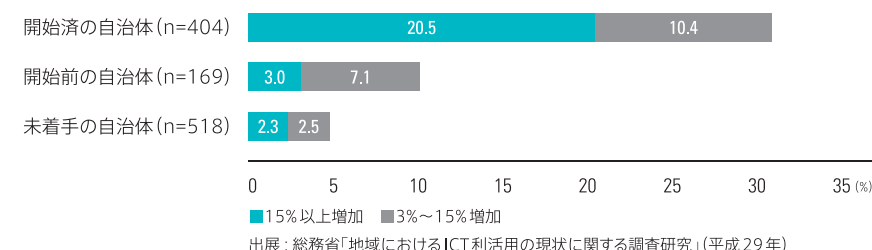
釧路市動物園ナビゲートシステム「Kushiro zoo navi」

※NTT東日本、NTT西日本から光アクセス回線を借り受け、様々な事業者が自社サービスと組み合わせてユーザーに提供するしくみ

### ICTを活用したまちづくり支援

ICTをまちづくりの手段として活用する事例も増えてきています。東日本大震災後の原発事故による風評被害を受けた福島県土湯温泉の復興を目指す(株)元気アップつちゆは、地元の資源である温泉と河川を活用した再生可能エネルギー施設(温泉バイナリー発電所と小水力発電所)を建設し、売電による収入を地域に還元しています。2016年10月、(株)ミライト東北支店とソリューション事業本部は、同発電所でのモバイル回線を利用した遠隔監視カメラの設置工事を担当。遠隔監視カメラにより発電所の状況を把握、発電データと比較確認し、発電の効率化に役立っています。(株)ミライトはICT技術で土湯温泉の復興を支援しています。

### 自治体の取り組みと訪日外国人観光客数との関係





# ICTソリューションで働き方改革を加速する

少子高齢化に伴う生産力低下への解決策として政府が働き方改革を主導する中、企業には業務の生産性を向上させながら、就業者のニーズへ柔軟に対応することが求められています。

ミライトグループは、多様な働き方やセキュアなテレワークを実現するためのインフラとなるICTソリューションを提供し、働き方改革を促進しています。

## 多様な働き方を、ICTの力でサポート

人口減少社会に対応するためには、より多くの人々が労働に参加することが求められます。しかし、日本は世界的に見ても高齢者の就業率は高いものの、女性の就業率が欧州各国より低く、特に30～34歳以降での落ち込みが解消されていません。

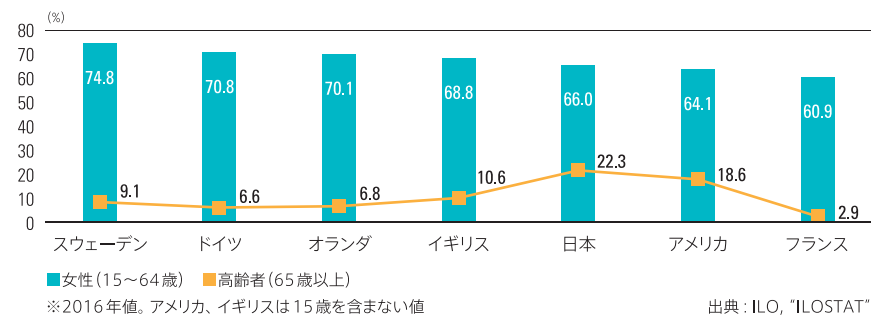
子育て世代を中心に就業者を増やしていくためには、働き続ける事が難しかった従来とは異なる就業環境を提供する必要があります。ICTは、多様な働き方をサポートする強力な手段になります。

コンタクトセンター向けに(株)ミライトが提供する「Casting Table 3.0(キャストリングテーブル)」は、オペレータの稼働

状況を分析して適切なスケジュール配置が可能とし、運営を効率化するワークフォース・マネジメントシステムです。オペレータが希望する勤務時間や休暇などに基づき、

個々人のライフスタイルに適合したシフト表が作成できるため、CSM(顧客満足度)を向上させながら多様な働き方もサポートできます。

主要国における女性(15～64歳)および高齢者(65歳以上)の就業率



## テレワークを、セキュアな環境で実現

子育てや介護と仕事の両立を支援する手段として、また、生産性を向上させる「働き方改革」のキーソリューションとして、モバイルワークや在宅勤務などのテレワークが改めて注目されています。こうした新しい働き方では、場所や時間を問わず仕事をすることが可能になる一方で、情報セキュリティへの懸念も付きます。相当数の中小企業は、専任のシステム管理者を配置する余裕がない中で、取引先などの求めにより情報セキュリティ対策やIT統制化を迫られています。

ITサポートサービス業務の経験・ノウハウが豊富な(株)ミライト・エックスは、優れたサーバー構築技術によるクラウド型統合プライベートネットワークを持つ(株)

フィールドトライアルと共同で、「IT まるごと Cloud」サービスを開発。パソコンを中心としたITに関する環境設定、障害復旧、セキュリティ対策、IT資産管理、マイナンバー管理など、専門知識を要する課題を、システム管理者に代わって解決するとともに、Microsoft Officeなどの操作方法やIT関連機器の悩み相談までも含め、トータルに支援します。そして、セキュアなWindows環境を、PC、スマホ、タブレットといった端末からのリモート操作で、どこからでも安全に利用できます。その結果、情報セキュリティの確保と働き方改革を、コストを削減しながら進めることが可能になります。



## PROJECT REPORT



## パイロット育成&運用サービスを通じ、普及が進むドローンの可能性をさらに広げる

(株)ミライト・テクノロジーズは、近年急速に普及が進むドローンの豊かな可能性に着目し、ドローンに関連したサービスの創出に取り組んでいます。

その一つが「ドローンの運用サービス」。これは外部の事業者様がドローンサービスを展開する場合において、その運用を代行するサービスです。ミライトグループが持つ全国通信工事ネットワークを活用し、全国規模でのドローンサービス運用体制を実現するものです。

もう一つは、「ドローンパイロット育成サービス」です。ドローンの活用は、ビジネスとしては土木測量、空撮、農業散布、設備の点検・検査といった分野を中心に、また社会貢献活動では災害救助からデリバリーに至るまで、幅広い分野に広がりがつあります。今後、それらを支えるドローンパイロットの不足が確実視されていることを背景に、このサービスをスタートさせました。2018年3月からは、国土交通省航空局ホームページに無人航空機の講習団体の一員として掲載されています。

具体的な取り組みとしては、兵庫県神戸市および埼玉県熊谷市にドローンスクールを開校し、JUIDA(一般社団法人日本UAS産業振興協議会)認定コースに沿ったトレーニングを実施。初歩的なコースか

ら業務に対応できる技術・知識習得に向けたアドバンスコースまで複数のカリキュラムを開講し、JUIDA認定ドローンパイロット育成を行っています。

昨年秋に開校したドローンスクールですが、これまでにグループ社員200名以上を育成したほか、一般のお客さまも約130名が受講し、未来のドローンパイロットとして羽ばたいています。こうした実績をさらに拡大すべく、2018年度の目標として、社内で300名のドローン操縦者育成を目指しています。

一方、「運用サービス」では、土木工事現場向けの「3D現況測量システム」や、農業分野向けの「農作物生育状況調査システム」、産業機械レンタル事業者様の「ドローンレンタル」といった各種システムやサービスの運用サポートを手がけ、この領域における優位性を確かなものとしていきたいと考えています。

「空の産業革命」とも呼ばれ、ホビーだけでなくビジネスから災害対応まで目覚ましい普及を見せるドローン。(株)ミライト・テクノロジーズでは、「運用サービス」と「パイロット育成」に「システム提供」を加えた3本柱で、測量・点検や空撮などにも視野を広げ、ドローンを通じたさらなる社会貢献を目指していきます。



(株)ミライト・テクノロジーズ NTT事業本部 ドローン事業部

杉山 智津香

### サービス概要

- ドローンパイロット育成サービス  
コース: JUIDA認定コース、アドバンスコース、空撮コース、土木写真測量コース  
スクール所在地: 兵庫県神戸市、埼玉県熊谷市
- ドローン広域運用サービス  
サービス内容: ドローン運用代行、機体供給・メンテナンス等  
提供エリア: 全国



# 品質の追求

お客さまの期待と信頼に応える高品質なサービスやソリューションを常に提供できるよう、しくみづくり、しくみを動かす人づくり、そして人が力を発揮できる環境づくりに努めています。

## 品質マネジメント

ミライトグループでは、統合マネジメントシステム(p10参照)の重要な構成要素である品質マネジメントシステムを、ISO9001に準拠して構築・運用しています。

その基礎となる品質方針<sup>\*1</sup>は、法規制や顧客要求事項への迅速な対応、製品・サービスの質的向上や施工品質の向上による顧客満足度アップ(効率的な生産・サービス活動も実現)、品質リスクの低減、の3点を柱としています。そして、社内規程類により、具体的なプロセス・手順や判断基準を明確化しています。自社内だけでなく、取引会社からの購買においても、遵守されるべき品質標準を明確にしています。

一つひとつの業務の品質については、その都度確認・検証を行っています。また

モバイル端末なども活用し、より精度が高く効率的な確認手法を追求しています。

毎年度、各グループ会社が事業内容に応じた目標(設備事故件数、検査指摘件数、お客さま満足評価ポイント、など)を設定し、その達成状況をレビューして、次年度以降の取り組みにつなげています。

<sup>\*1</sup>品質方針の全文は、ウェブサイトに掲載しています。

### ■安全意識の共有

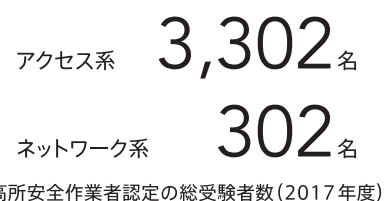
#### 安全再認識研修

施工現場において安全指導や安全管理をする立場の社員(安全専任者、現場代理人等)を対象とした「安全再認識研修」を行っています。安全パトロールにおけるポイントなどを座学や実習、事故事例検討

などを通じて再認識し、安全管理能力の向上に役立てています。2017年度は16名が受講しました。

### 高所安全作業者認定

技術者が高所での作業を安全かつ確実に行えるよう、「高所安全作業者認定(アクセス系)」、「高所安全作業者認定(ネットワーク系)」を行っています。



### 品質管理インフラの整備(オーストラリア)

MIRAIT Technologies Australia社は、オーストラリアの大手通信会社から所外設備更改工事5万件を受注し、2017年から3年間にわたって実施中です。

日本よりはるかに広い東部4州(ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州、クィーンズランド州、タスマニア州)に広域に点在する所外設備更改工事の品質と効率を確保するため、業務パートナーの工事業者120社の工事能力をデータベース化し、工事を標準化。これらの広域設備の工事を遠隔集中的に監視するITツールやデータベースも独自開発しました。



の導入により、知識を有機的に理解し、課題解決力を高める取り組みにもアプローチしています。

### ■専門技術者の育成

専門技術者の育成を目的としてエキスパートカレッジを開講し各種研修を実施しています。2017年度は新入社員を対象とした「アクセス系基礎技術コース」を9カ月間、また、「メタリックケーブル接続訓練科」を19日間実施しました。本研修ではアクセス技術の基礎知識・技能と安全施工能力を習得するとともに、情報配線施工や電気工事士など複数の技術系資格の取得を図りました。

<sup>\*2</sup>工事長は、ミライトグループが個別の工事の統括のために任命する監督職の一つです。

## 技術力・現場力の向上

ミライトグループでは、サービス品質を支える技術力を着実に向上させるために、研修や技術認定を実施しています。

### ■工事マネジメント力の強化

事業推進の中核的専門人材である工事長<sup>\*2</sup>のマネジメント力強化に向け、新任工事長と工事長補佐を対象に、「工事長研修」を行っています。

近年では、工事件数の増加や工事内容の多様化・複雑化などにより、現場責任者としての工事長には幅広い対応力が求められています。本研修ではミライトグループの経験・ノウハウの集大成「工事長ハンドブック」を活用し、予算作成、原価管理などの工事管理の基本要素を学ぶほか、ディスカッションやロールプレイング

## 業務パートナーとの連携

ミライトグループは、サービス品質の確保には業務パートナーのご協力が欠かせないとの認識から、連携の取り組みを進めています。

まず、「購買管理規程」に基づく評価・選定プロセスを通じて、製品・サービスの品質や供給能力などに関する基本的な要求事項を確実に共有しています。

## 業務品質の総合的な向上

ミライトグループは、サービス品質を着実に向上させていく鍵は、業務品質全般の水準を常に高めていくことだと考えています。

現場(グループ社員および協力会社の社員を含む)の業務に関する気付きや意見を積極的に取り上げ、業務の効率や品質を向上させる「KAIZEN提案活動」を促しているほか、グループ会社の現場チー

また、相互の理解とコミュニケーションを深め、健全な経営に資することを目的として、取引会社約200社を会員とする「協力会」活動を行っています。本部活動および安全・技術者育成・経営情報の3つの部会で研修会などを実施するとともに、協力会ホームページで情報共有を図っています。

さらに、地域に拠点をもつ協力会社との交流を深めるため、全国を9エリアに分け、エリアごとの「地域交流会」を定期的に開催し、事業計画の展開や情報交換などを行っています。2017年度は参加した497社との間で、今後の事業展開についての意識合わせを進めました。



KAIZEN大会の表彰式

約 16,794件

KAIZEN提案件数(2017年度実績)

<sup>※</sup>2016年度は14,727件

### あらゆる工事を、お客さまに極力負担をかけないように進める

大阪にある国内有数のテーマパークで、電話線一本からアトラクションなどの通信・電気工事、土木工事に至るまで、お客さまのご要望にあわせ、あらゆる工事を請け負っています。

一つとして同じ工事はないことが面白みでもあり、難しさでもあります。仕様がはっきりしていない仕事が多いので、協力会社の担当者と段取りを細かくしっかり確認しながら、目の前の仕事と向き合う毎日です。テーマパークの営業時間中には工事を実施できないため、ほぼ夜間に対応しています。

現場では、都度新しいことを行っていることから「どのようにすれば安全に手戻りなく、スムーズに完工できるか」を最も重視しています。そのために、工事に関わる提案はもちろんのこと、施工するにあたって問題がないかの現地確認、さらにはお客さま社内での他部署との調整をさせていただくこともあります。工事長として、常に「お客さまに極力負担をかけないようにする」ことを意識し、より大きな信頼をお寄せいただける仕事を積み重ねていきたいと考えています。



阪江 祥平

(株)ミライト  
西日本ソリューション事業本部  
エンジニアリング部

# 働き方改革

自律した社員一人ひとりの意欲と能力、チームの組織力を最大限に発揮し、心身ともに健康で生き活きと働き続け、自らの成長を実感できる、働き甲斐ある魅力的な会社を目指します。

## 働き方改革の取り組み推進

今後の労働市場の変化、事業環境の変化に対応した「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長発展を図るため、ミライトグループにおける「働き方改革」について、トップによる「働き方改革宣言」が行われました。

①多様で選択可能な働き方の実現、②時間外労働適正化と年休取得促進、③柔軟な働き方による多様な人材の活躍を目指し、3つの変革を整合的・統合的に取り組み、実効ある働き方改革を進めてまいります。

## 取り組み施策

### ■多様で選択可能な働き方の実現

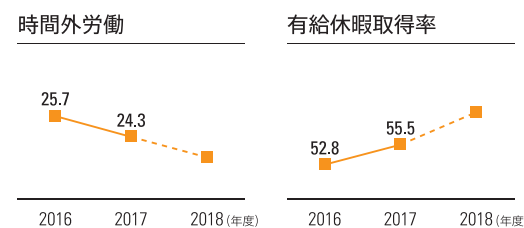
改正労働契約法・改正パートタイム労働法等の実効に対応し、必要な制度の見直しをするとともに、非正規社員のうち全国転勤の可否など就労条件に一定の制限がありつつも社員と同等の活躍が期待できる人材を正社員化する勤務地域限定型社員制度を創設し、多様な人材の活用を推進しています。

### ■時間外労働適正化と年休取得促進

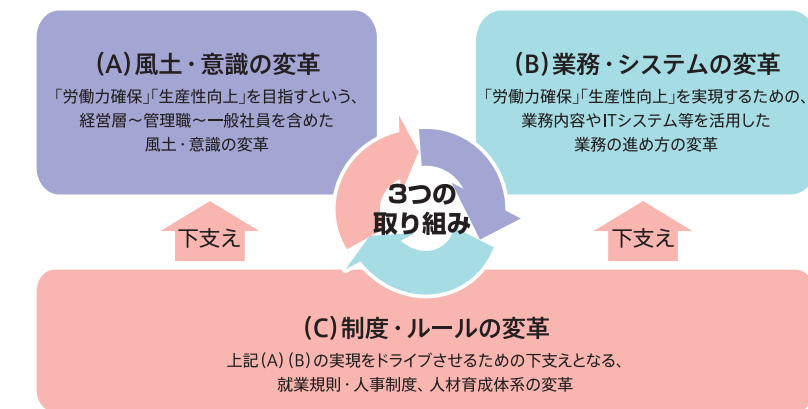
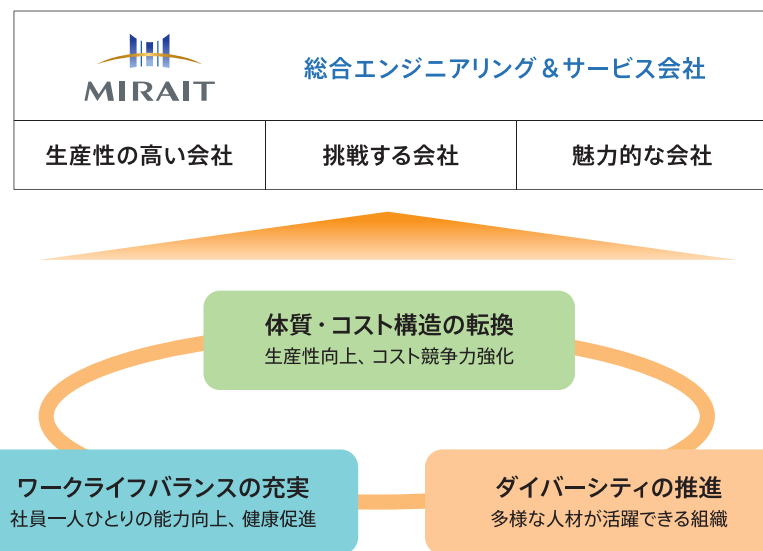
ノー残業デーの設定や定時退社の推奨、ゴールデンウィークや年末年始、夏季休暇等に合わせた年次有給休暇の取得促進を行い、社員の健康増進はもとより、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを目指しています。

各職場でのKAIZEN活動やICTの活用推進により業務の効率化を高めるとともに、PCログシステムによる適正な労働時間の把握・記録を行うことにより、総労働時間の削減を図っています。

柔軟な働き方による多様な人材の活躍  
フレックス・変形労働時間制・テレワークなどを活用し、柔軟な働き方を行えるよう、制度・ルールの変革に取り組んでまいります。



※(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの平均



# ダイバーシティ

年齢、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、個性を尊重し、もてる能力を最大限に発揮できる職場環境づくりを推進しています。

## 女性社員の活躍推進

女性が幅広い分野で能力の発揮やキャリア形成ができるよう、行動計画を策定するとともに各社ごとに課題を分析し、新卒採用の女性比率や女性管理職比率の増加、女性の職域拡大などを中心に目標を設定し、取り組んでいます。あわせて、ワーク・ライフ・バランスや両立支援による就業環境の整備に取り組んでいます。

### ■キャリアと育児・介護の両立支援

社員が長く安心して働き続けられるように、子どもが3歳に達するまで取得できる育児休業のほか、小学校3年生修了まで利用できる短時間勤務制度を設けるなど、出産や育児、介護をはじめとするライフイベントにあわせて活用できる制度を、法で定める基準を上回る内容で整備しています。2012年10月のミライトグループ発足以降2018年3月末までの女性社員の育児休業取得率は100%です。

また(株)ミライト・テクノロジーズでは、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた証しである「くるみんマーク」を取得しました。



### ■「えるぼし」の認定を取得

「えるぼし」の認定とは、女性の職場での活躍を推進するための行動計画を策定・届け出た企業のうち、取り組みの実施状況などが優良な企業を厚生労働大臣が認定する制度で、「えるぼし」は認定マークの愛称です。(株)ミライト・テクノロジーズは、5つの評価項目「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の全ての項目で認定基準を満たし、最高位である3段階目の認定を取得しています。



### ■「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」を取得

(株)ミライト・テクノロジーズは、大阪市より「女性活躍に関する取り組みの実施状況等が優良な企業」として最高位の二つ星認証を取得、さらに男性の育児参加等を支援する企業として「イクメン推進企業」にも認証されました。



## 海外における現地人材の活躍推進

アジア・太平洋地域を中心として、ミライトグループは現在14カ国・地域の海外拠点を運営しており、各拠点ではローカル社員が活躍しています。海外拠点間での要員派遣など相互支援を通じ、ローカル社員の総合的な技術力の向上を図るなど、社員一人ひとりが十分に実力を発揮できる育成に努めています。

MIRAIT PHILIPPINES INC.では障害のある児童とのクリスマスパーティーを実施するなど、地域とのつながりを深め、信頼を高める活動も行っています。



## シニア人材の活躍支援

日本の少子高齢化の進展に対応し、通信建設業に必要な高度技術の有資格者であるシニア人材の活躍支援を目的として、定年年齢を62歳とするとともに、定年後再雇用制度を定め、希望者が引き続き活躍できる環境を整備しています。

また、一定年齢以上の社員を対象にライフプランセミナーなどを開催し、社員の雇用延長後の働き方や資金計画などについても支援しています。



# 人材育成

社員一人ひとりの成長を幅広い視点から支援することによって、将来を支える人的基盤を計画的に強化しています。

## 人材育成体系

ミライトグループでは、人材育成を経営的に重要なテーマの一つと位置付けています。事業展開に必要とされる専門能力を高めていくための「分野別モデル体系」と、階層ごとに共通的に求められる知識などの修得を図る「階層別育成体系」で構成する人材育成体系を設定し(下図)、社員一人ひとりの成長を支援、これからの事業を支える人的基盤の強化を計画的に推進しています。

人材育成体系は、入社直後の導入研修から始まり、幹部社員に至るまで、各階層で期待される役割やキャリアステージに応じて身につけるべきスキルやナレッジを修得できるよう設計しています。新入社員向けには、理系・文系を問わず活躍できるように、特に充実した教育研修体系を準備しています。また、面談制度を整備し、上司との話し合いを通じた自らの目標とキャリアアップの具体化により、各種資格取得



新入社員研修

への積極的なチャレンジを促すとともに、難易度に応じた報奨金制度を設けて、社員の意欲に応えています。

## インターンシップの開催

日本のこれからの担う世代の職業人生を支援することを主眼に、学生を対象としたインターンシップを毎年8月に実施。約1週間の短期インターンシップとし、通信ケーブルの接続や工事現場見学などの就業体験を通じて、学生の方々が職業意識を深め自らの適性を知るための機会を提供しています。



真剣に説明を聞く学生たち

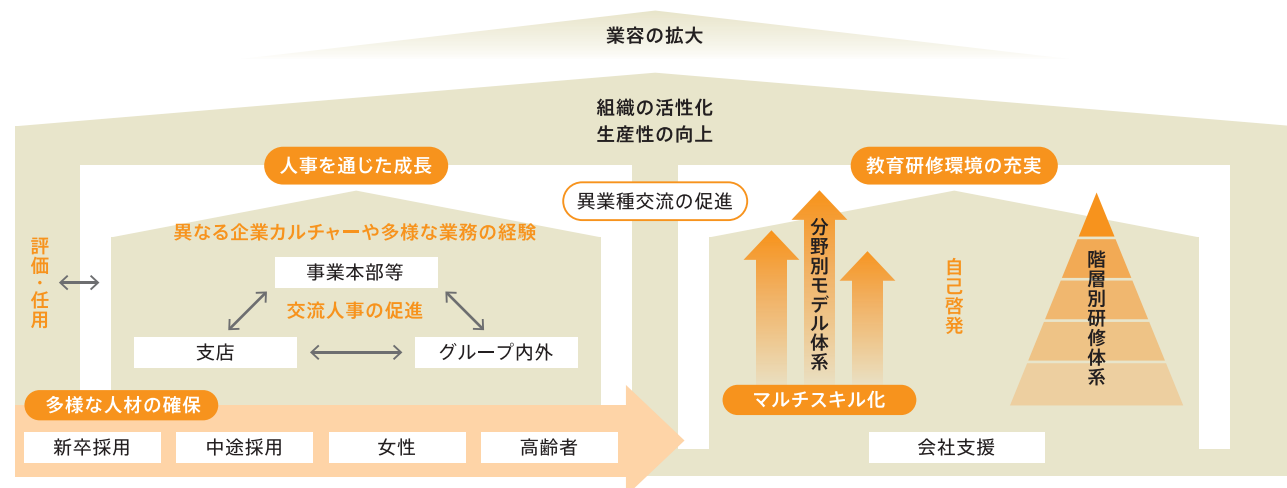
## 研修環境の整備

市川研修センター(千葉県市川市)や関西ハイパーテクノポート(兵庫県神戸市)などの研修センターでは、技術者の技能訓練や

技術開発を本格的に推進することを目的とした、各種設備を整えています。新入社員からベテラン社員までお客様の要望

に応えられるように技術力、提案力を日々研鑽し、社会や時代のニーズの具体化に貢献していきます。

## 新事業分野の拡大や事業変革を支える人材基盤の強化・活性化



## 技術力の向上

高品質で安定した通信設備/システムを構築し社会に貢献するため、さらには変化し続ける社会の要請にいち早く応えお客さまに満足していただくため、社員一人ひとりの技術力の向上に取り組んでいます。

### 技術・技能の修得

- マルチスキル化に向け、幅広い技術研修を実施

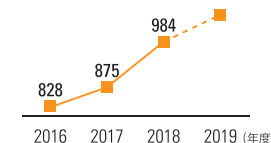
### 資格取得支援

- 一人ひとりの資格取得目標を、毎年上司と面談して決定
- 会社指定の資格取得時に奨励金を支給

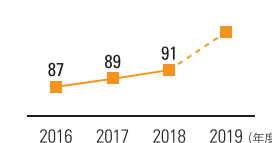
社員の技術力の証しとして、幅広い分野での資格取得を推奨、支援しています。通信分野だけでなく、電気分野、ICT分野の他、ドローン関連事業拡大に向けたドローン操縦士の育成にも積極的に取り組

んでいます。特にドローンについては、「技能認証を実施する講習団体」となり、国土交通省航空局のホームページにも掲載されています。

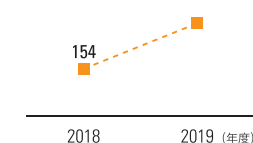
### 電気工事士



### 陸上無線技術士



### ドローン (JUIDA)



※(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの合計

## 海外事業拠点における研修プログラム

ミライトグループの海外拠点では、現地採用社員向けに様々な研修を行っています。MIRAIT Technologies Myanmar Co.,Ltd.では、現地採用社員だけでなく、現地の協力企業も参加し、座学と実習からなる大規模な技術研修会を開催し、技術

力のレベルアップを図っています。

MIRAIT PHILIPPINES INC.ではフィリピン政府ブロードバンド化や大手通信キャリアのFTTH化の要請に応じて、光技術向上など社員の人材育成を図っています。

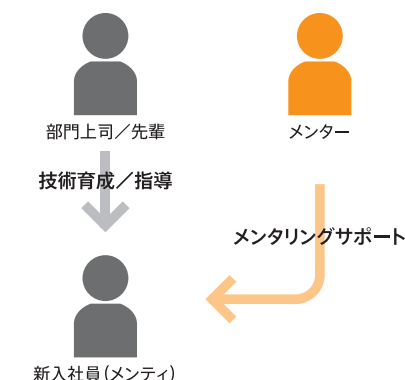


## メンタリングプログラム

新入社員を対象に、配属部署における上司とは別に指導・相談役となる先輩社員(メンター)を任命して、対話による「気付き」と、助言による新入社員(メンティ)の自発的・自律的な成長を促す制度を設

けています。定期的な報告を受けてのフィードバックや月ごとの面談を通じて、新入社員だけでなく、メンターを務める先輩社員も成長できるプログラムとなっています。

### メンタリングプログラムの考え方



# 環境保全

日々の事業活動における使用エネルギー・CO<sub>2</sub>排出量や廃棄物排出量を着実に削減するとともに、開発物件のライフサイクルにおける環境影響やサプライチェーンの環境負荷の抑制も進めています。

## 環境マネジメント

### ■環境マネジメントシステム

ミライトグループでは、国内グループ各社で環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証を取得しています。海外グループ各社においても、これに準じた環境マネジメントシステムを順次構築・運用しています。

各事業所では、まず業務の環境側面を抽出し、その影響を評価します。そして、著しい環境側面への対策を立て、各年度の実行計画を策定し、その進捗と成果・課題を確認して、継続的な改善につなげています。

監査は定期的実施しており、ISO14001の認証を取得している事業所では内部・外部監査を各年1回行っています。

なお、2014~2017の4カ年度において、環境関係法令違反、環境問題の原因となる事故・汚染、環境問題に関する苦情は0件でした(国内グループ)。

※環境方針は、ウェブサイトに掲載しています。

### 環境目標と達成状況

目標	2017年度実績
CO <sub>2</sub> 排出量を前年度比1%以上削減	2016年度比2.5%削減

<対象範囲>(株)ミライト・ホールディングス、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの3社



神戸技術センターの太陽光発電設備

### ■環境システムによる成果の共有

環境保全活動の主要なパフォーマンス指標 (CO<sub>2</sub>排出量、電気使用量、ガソリン・軽油など燃料の使用量、紙・一般ゴミ・産業廃棄物の排出量、グリーン購入額など) の実績値を集約し、モニタリングや分析に活用できる「環境システム」を、活動の推進に役立てています。

特に、電気使用量が増加する夏と冬には、各職場が独自の目標を立て、電気使用量削減キャンペーンなども実施しています。

## 気候変動対策

### ■工事センターにおける省エネ・創エネ

各地の工事センターは、照明のLED化、電気使用量のデマンド監視システム、屋上を利用した太陽光発電設備などを導入し、省エネ化を進めています。

### ■車両の燃費向上

低公害・低燃費車の導入を進めるとともに、より環境負荷が低く交通事故削減にもつながる「エコドライブ」を推進して

り、全社的な啓発活動と燃費向上のチェックに取り組んでいます。

エコドライブのステッカーを付けた社用車



# 36.6

万kwh  
(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの11事業所における太陽光発電設備の年間総発電量(2017年度)

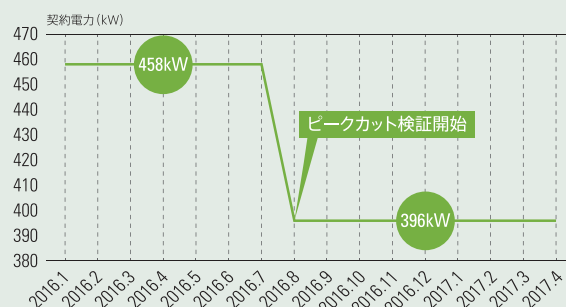
### ■節電の推進

オフィスにおけるエネルギー消費の多くは電気の使用によるものです。ミライトグループでは、グループ一体となって、プリンターやコピー機の使用合理化と台数削減、パソコンの省電力設定や適正な室温設定の徹底、不要な照明の消灯の励行、エレベーターの使用抑制の啓発・促進といった多角的な節電施策を推進しています。

### ビルエネルギー管理による省エネ・CO<sub>2</sub>排出削減

(株)ミライト新木場ビルでは、2012年にクラウド型ビルエネルギー管理システムを導入。居室のCO<sub>2</sub>濃度を適正値に抑制しながら室内温度を設定値に自動制御することでビル消費電力を削減してきました。これに加え、2016年にはビル消費電力が所定のしきい値を超えた場合に、その大きな割合を占める空調(外調機)を一斉停止させるピークカット制御機能も導入し、契約電力を458kWから396kWへ約14%削減しました。

ミライト新木場ビルにおけるピークカット効果



## 循環型社会に向けた貢献

### ■建設副産物のリサイクル

各工事の現場で発生する建設副産物を最小限にし、発生したものには再生利用の用途を見つける取り組みを継続的に行っています。その一環として、ワイヤー(鋼擦り線)巻き付けドラムを、使い捨ての木製ドラムから、再利用ができる「ECOドラム」に転換する通信建設業界の取り組みに

2008年から着手し、現在では一部のサイズを除き、ECOドラムを使用しています。

### ■使用品のリサイクル推進

使用後のユニホームやヘルメットを回収し、専門会社に委託したサーマル処理



ECOドラム

(熱としての活用)などを通じたりサイクル推進を行っています。

### ■紙使用の削減

会議のペーパーレス化を進めるとともに、無駄を省く複合機の使い方を浸透させています。

## 総合的な環境保全施策

### ■グリーン開発ガイドライン

ミライトグループでは、地球環境の保全に向けて開発段階で配慮すべき項目をまとめた「グリーン開発ガイドライン」を2016年度に制定しました。工法、製品、サービスの開発にあたっては、関連する法規制を遵守すると共に、ライフサイクルを通じた環境影響を考慮することとしています。

### ■取引会社選定・評価における環境基準

(株)ミライトでは、取引会社の評価・選定にあたり、CSRに関する取り組み姿勢も考慮しており、環境への配慮(推進体制、化学物質管理、CO<sub>2</sub>排出削減、産業廃棄物削減)の状況をヒアリングして判断材料としています(p28参照)。

### ■グリーン購入

使用する事務用品と紙は、できるかぎりグリーン購入ガイドライン\*の推奨事項を踏まえて購入しています。(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズにおける2017年度のグリーン購入率は、それぞれ81.8%、84.0%でした。

※購入する際に環境面で考慮すべき重要な観点を、製品ごとにグリーン購入ネットワーク(GPN)がリストアップしたものです。

## 生物多様性保全

### ■里山保全活動

2003年から(公財)大阪みどりのトラスト協会の里山保全活動に社内や協力会社から参加を募り、ボランティアとして参加しています。前年度に引き続き、2017年度も大阪府茨木市にある「車作(くるまつ

くり)の森」において、植樹林を良好な状態に再生・維持するための笹刈り作業や間伐作業に参加し、自然環境・生物多様性の保全やみどり豊かで快適な環境づくりに取り組みました。



車作の森における作業

## 事業による環境保全への貢献

### ■直接的な貢献と間接的な貢献

太陽光を中心とする再生可能エネルギーによる発電設備の設計・施工・運用・保守、LED照明の設置・保守、EV充電システムの設置・保守、エネルギー管理

システムや蓄電池システムの提供などを通じて、低炭素社会に求められるエネルギーインフラの実現へ直接的に貢献しています。

また、広域無線センサーネットワークシ

ステムや次世代モビリティの開発など、高効率のスマートエネルギーシステムやスマートシティの実現に向けた動きにも積極的に参画しています。



# 労働安全衛生

業務の遂行にあたって安全を最優先することを基本として、体系的な安全対策を実施し、継続的な改善を行っています。また、社員の心身の健康維持も支援しています。

## 労働安全衛生マネジメント

ミライトグループ各社は、OHSAS18001の認証を取得した労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。業務の遂行にあたって安全を最優先することを明記した労働安全衛生方針に基づき、労働安全衛生要求事項の遵守、リスクアセスメントと危険予知活動を通じた労働安全リスクの低減・排除、相互啓発による意識定着活動に取り組んでいます。管理項目として人身事故、交通事故、重大な不安全行動などを設定し、継続的な改善を行っています。

※労働安全衛生方針の全文は、ウェブサイトに掲載しています。

### ■事故撲滅と安全品質の向上を目指して

事故撲滅と一層の安全意識の向上を目指すため、日々、基本動作に立ち返る姿勢を重視したさまざまな取り組みを実施しています。

現場従事者が安全に対する理解を深めるために安全作業手順書などの配備、安全教育の実施とその状況の確認、事故事

例の映像化、安全にかかわる規則のビジュアル化による提供を進めています。また、従事者との安全コミュニケーションの活性化を図るため、社長をはじめ幹部が積極的に現場パトロールに足を運ぶなど、日頃から従事者一人ひとりの安全意識の高揚を図っています。



危険体験・体感研修(雨天状態の屋根を再現)

### ■ミライトグループ安全大会

毎年7月の「全国安全週間」にあわせ、東西2会場でグループ会社のみならず協

力会社を含め、「ミライトグループ安全大会」を開催し、安全意識の再確認と安全対策の水平展開を図っています。2017年度も、「安全施工サイクル」の定着化に向けた担当社員の発表をはじめ、様々な現場の安全対策事例の発表、外部講師による講演などを行いました。

### ■危険体験・体感研修

ミライトグループでは、建設業における死亡事故の約4割を占める墜落・転落事故の撲滅を目指し、社員や協力会社社員を対象に、事故を疑似体験できる設備を使った「危険体験・体感研修」を実施しています。受講者が、転落事故を身をもって体感することで、基本動作や転落防止器具の重要性をより強く感じ、安全意識を向上させることを目的としています。対象事業所と研修項目を拡大しており、2017年度は450人以上が受講しました。

## メンタルヘルス

2015年12月から義務化された「ストレスチェック制度」は従業員自身のストレスへの気付きや職場改善を通じて、メンタル不調となることを未然に防止する一次予防を目的としています。ミライトグループでは、制度義務化に先立ち、メンタルフォロー体制(相談窓口など)を整備し、ストレスチェック実施後の集団分析を踏まえ、部門ごとのメンタルヘルス研修を実施して職場改善につなげることで、メンタル不調の未然防止に努めています。

## 健康管理の支援

全社員を対象に定期健康診断の受診のほか、特定年齢での人間ドック受診や特定保健指導などを実施し、社員の健康管理に役立てています。また、国内各地の保養施設の提供によるリフレッシュの機会づくりや、健康保険組合によるウォーキングラリーなどの健康増進策も継続的に実施しています。

## 大規模災害時の安全確保

大地震をはじめとする大規模災害への備えが社会的に要請される中、「大地震等災害対応ポケットマニュアル」を社員に配付。災害発生時の行動原則や安否確認の方法、災害情報の収集方法を周知しています。また、徒歩での帰宅ルートの確認の呼びかけ、安否確認システムの利用訓練なども行っています。

# サプライチェーンにおける社会的責任

取引会社を評価・選定するにあたり、CSR への姿勢も考慮することによって、サプライチェーンにおける社会的責任の推進に努めています。

## 取引会社の評価基準としてのCSR

ミライトグループでは、統合マネジメントシステム(p10参照)の一環として、取引会社が要求事項に従って製品・サービスを供給する能力を判断するとともに、規定した要求事項に購買製品が適合することを確実にするために取引会社を評価・選

定することを目的に、「購買管理規定」を制定しています。同規定は、材料、半製品、測定機器などを取り扱う会社(供給者)とサービスを提供する会社(協力会社)の両方を対象として想定しています。

(株)ミライト・テクノロジーズは、取引

会社(国内)の評価・選定にあたり、共通の評価項目を使用しています。お客さまの満足を得るために直接的に必要となる項目に加えて、CSRに関する取り組み姿勢を評価する項目も盛り込んでいます。CSRへの姿勢は、環境への配慮(推進体制、化学物質管理、CO<sub>2</sub>排出削減、産業廃棄物削減)および地域社会への貢献(社会貢献活動、地域やNPO・NGOとの対話)について個別にヒアリングを行った上で、総合的に評価しています。継続的に取引を行う会社には年1回、新規の取引を検討する場合にはその都度実施しています。評価が低くなった取引会社には、適宜改善の支援を行っています。

(株)ミライトも、類似の評価体系を使用し、取引先の総合的な評価を行っています。

### 取引会社の評価項目：(株)ミライト・テクノロジーズ

項目	概要
メーカー保証	ISO9001の認証を取得、JIS認定、品質保証体制が確立、のいずれか
品質①	購入予定の製品が当社企画に適合している
品質②	受入検査の結果、不適合があったか
協力度	製品情報の提供要請への協力姿勢
供給能力	製造設備・在庫が確保されている
納期	納期遅れによる工事進捗への大きな影響がない
価格	当社の期待値への適合度
CSR	CSRに関する取り組みを積極的に実施している ※下表の設定で総合的に評価



### CSR 活動に関して取引会社に尋ねる分野と設問

分野	設問
1. 環境への配慮	a 環境マネジメントシステム(ISO14001)を構築し、継続的な改善を行っているか b 化学物質について、製品および製造過程において適正な管理を行っているか c CO <sub>2</sub> 排出量削減についての目標を定め、環境負荷の少ない製造・加工・運送などのプロセス構築に努めているか d 産業廃棄物削減についての目標を定め、適切な処理を行っているか
2. 地域社会への貢献	a 地域社会の発展に寄与する社会貢献活動を実施しているか b 地域住民、NPOおよびNGOと定期的に対話するしくみがあるか

## CSR 調達の考え方

ミライトグループでは、主要事業である情報通信エンジニアリング事業をはじめ、社会インフラの整備に関連する分野での事業展開にあたり、その調達に関し社会的課題や環境への配慮をサプライチェーンにわたって実践するため独自のガイドラ

インを定め、サプライヤーに協力を求めながら取り組みを推進しています。

ガイドラインにおいては、CSRに関連する領域の中でも特に品質、納期、改善活動、経営の安定性、環境保全、情報資産管理の6領域を重視し運用しています。

## 地域社会への貢献

地域社会の一員として、より暮らしやすく、活気のある地域をつくる取り組みを自らの強みもいかしながら、積極的に企画・推進しています。

### 地域および社会全体の課題解決への貢献

#### ■東北の被災地支援

宮城県岩沼市にて開催された宮城電業協会社会奉仕活動(震災ボランティア)へ前年度に続けて参加し、海岸防潮林再生に向けた植樹を行いました。

ミライトグループでは、2011年より開始された本活動へ継続的に参加しており、これまでに仮設住宅への花壇設置や、農地のがれき撤去なども行っています。

本活動に賛同し、社内で田植えと稲刈りをするボランティアを募っています。



耕作放棄地での稲刈り

#### ■耕作放棄地の活用

日本各地で耕作放棄地が増え、周辺の農地への雑草・害虫・鳥獣などの被害が生じています。ミライトグループの協力会社である(株)村山土建は、地域貢献施策として、新潟県十日町市の耕作放棄地で「米作り」を行っています。ミライトグループ

#### ■株主優待のメニューを拡充し「スペシャルオリンピックス日本」へ寄付

ミライトグループでは、「スペシャルオリンピックス日本」の活動趣旨に賛同し、株主優待のメニューのひとつとして、同団体への寄付を新たに選択できるようにしました。

### 地域とのコミュニケーション活動

#### ■祭礼への参加

日本各地の伝統的な祭りは、社会構造の変化とともに存続が難しくなっています。ミライトグループ各社では、地域の祭礼への参加を社員に呼び掛けています。神輿の担ぎ手になる場合もあります。

#### ■豊洲フェスタへの参加

ミライトグループは、東京都江東区主催の地域イベント「豊洲フェスタ」へ、本社を豊洲に移転した2010年より毎年参加しています。

た。第1回目となる今回は、株主の皆様より寄せられた、52万円の寄付金を贈呈しました。

#### ■環境美化活動

ミライトグループでは、地域の清掃活動を継続的に行っています。千葉県稲毛海浜公園「いなげの浜」では、ごみや漂着物の収集活動を行っているほか、東京都品川区の目黒川周辺の清掃活動も2003年より継続しています。また、グループ会社の大明通産(株)では毎月23日を「23デー(ツーサンデー)」とし、本社(東京都江東区)周辺の清掃活動を行っています。このほかにも多くの拠点で清掃活動を行っています。



豊洲フェスタ

### ICT技術を活用し福島県土湯温泉の活性化を支援

(株)ミライトでは、ICT技術を活用して、福島県土湯温泉活性化の支援を行っています。東日本大震災後の原発事故による風評被害を受けた福島県土湯温泉の復興を目指す(株)元気アップつちゆは、自社が手がける温泉パイナリー発電事業(p16コラム参照)における排熱を利用し、オニテナガエビの養殖事業を進めています。2017年3月、(株)ミライト東北支店とソリューション事業本部は、光回線を利用した養殖場での水温・水質の遠隔監視システムと遠隔監視カメラの活用を提案し、その設置工事を行いました。この遠隔監視システムは、水温やpH、溶存酸素を計測し、異常値検出の際は警報を発信するもので、安定的なオニテナガエビの育成に活用されています。オニテナガエビの養殖事業は、地元旅館への提供やエビの釣堀運営などにより、新たな街のにぎわいを創出する産業へと発展しつつあります。ミライトでは、今後も同社の業務支援などを通じ、東北復興支援の活動を推進していきます。



水槽に設置した水質センサー



オニテナガエビ

## コーポレート・ガバナンスと内部統制

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

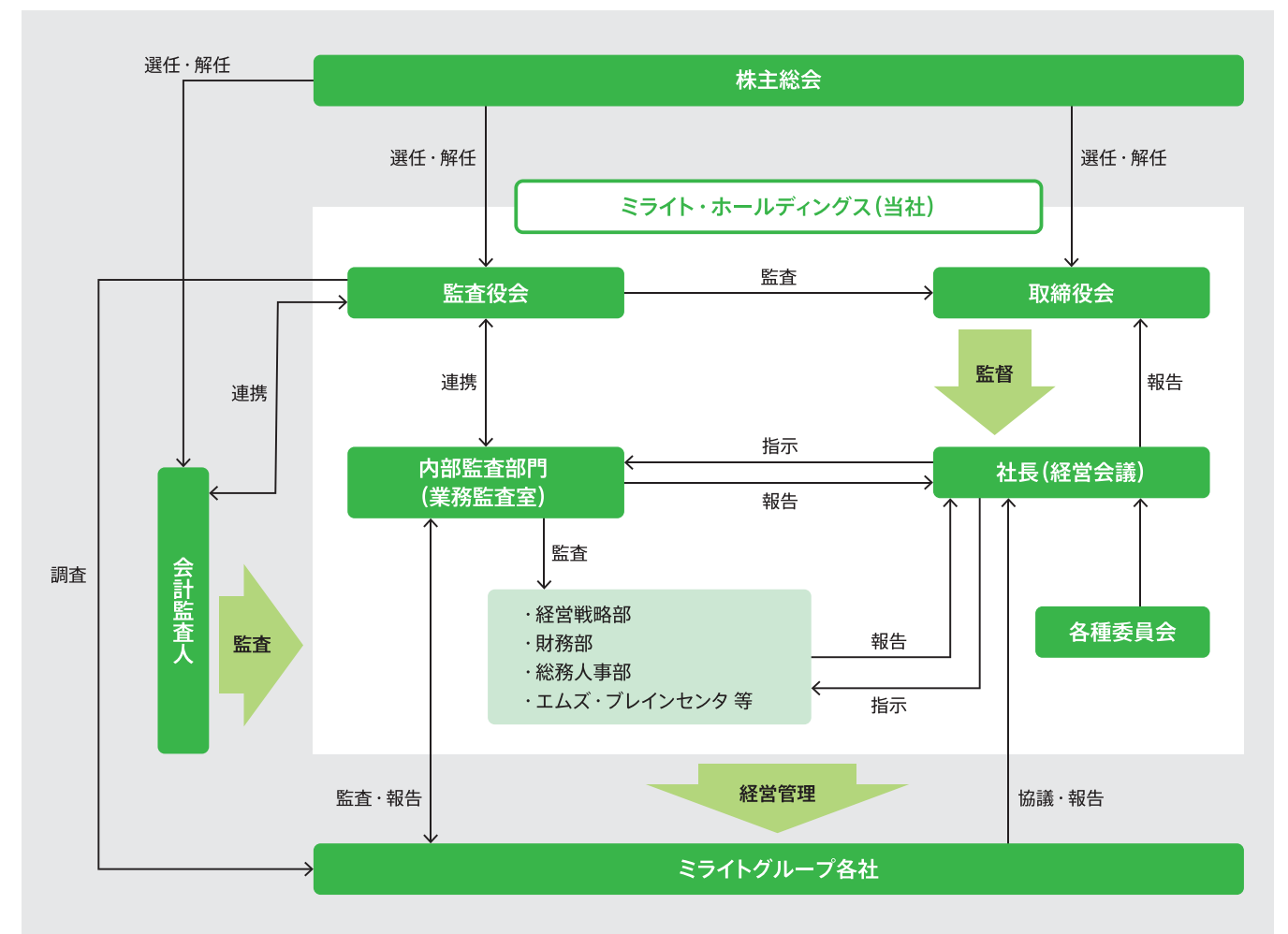
当社は、社会的責任を有する企業としての経営の重要性を認識し、意思決定の透明性・公正性を確保するための組織体制やしくみの整備を実行し、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けて

います。実効的なコーポレート・ガバナンスの実践と継続的な改善により、「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を目指しています。

### 企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であり取締役会、監査役会、会計監査人を設置しています。

#### ガバナンス体制図





## 取締役会の活動状況および取締役、監査役の指名方針・手続および指名

取締役会は、原則として月1回開催するとともに、必要の都度臨時取締役会を開催し、法令および定款に定められた事項のほか、当社およびグループの経営に関する方針や重要事項などを決定しています。また、法令などの遵守状況、リスク管理や情報共有の状況、課題解決のスピード感など、取締役の職務執行についてチェックを行っているほか、代表取締役と社外取締役もしくは監査役とのミーティングを開催するなど、取締役会全体の実効性の確保に努めています。

取締役・監査役候補の指名については、社内外から幅広く候補者を人選し、優れた人格・見識と高い経営能力を有する候補者を取締役会で決定しています。

社外取締役については、各分野における豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上の観点からの助言や経営の監督など、専門的かつ客観的な視点からその役割・責務を果たすことができる方を指名しています。また、社外監査役については、各分野における豊富な経験・知見を有し、独立した客観的立場から取締役の経営判断や業務執行について、法令・定款の遵守状況などを適切に監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献できる方を指名しています。

取締役・監査役個々の選任理由などについては、「株主総会招集ご通知」に記載しています。

### 取締役会メンバー (2018年6月26日現在)



代表取締役社長  
鈴木 正俊



代表取締役副社長  
高島 宏一



代表取締役副社長  
中山 俊樹



取締役常務執行役員  
財務部長  
桐山 学



取締役常務執行役員  
経営戦略部長  
原 隆一



取締役常務執行役員  
総務人事部長  
山本 康裕



取締役常務執行役員  
新ビジネス推進室長  
細川 雅由



取締役  
土肥 幹夫



取締役(社外)  
海老沼 英次



取締役(社外)  
馬場 千晴



常勤監査役  
十河 政史



常勤監査役(社外)  
関 裕



監査役  
北島 圭二



監査役(社外)  
石川 千晶  
(勝丸 千晶)

## 取締役会の実効性評価

当社は、全取締役および監査役を対象に取締役会の実効性に関する自己評価を年1回実施しています。

具体的には、取締役会の構成、取締役会の運営状況、取締役会の責任・機能、社外取締役・監査役からみた取締役会の状況を主な評価項目として、匿名のアンケート方式により自己評価を行い、評価結果については守秘義務のある外部の弁護士事務所が収集し、収集したアンケートの内容については第三者機関が分析しています。同分析の結果をもとに、取締役会で現状の検証・評

価を行い、課題について議論を継続しています。

2017年度は、前年度に実施した実効性評価を踏まえ、中長期的な経営戦略や経営課題について取締役会メンバーによる自由な意見交換の機会を作る等の取り組みを行いました。

また、引き続き中長期的な重要課題に関する議論をすべきといった意見が出されており、当社としては、取締役会における議論をさらに深め、実効性の維持・向上に努めてまいります。

## 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、グループの役員<sup>※</sup>の報酬と業績および株式価値の連動性をより明確にし、中長期的な業績並びに企業価値の向上への

貢献意識を高めることを目的として、2016年9月より業績連動型株式報酬制度を導入しています。

※(株)ミライト・ホールディングス並びに子会社である(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの取締役および執行役員(社外取締役および非業務執行役員を除く)を指す。

## 内部統制システム

当社は、グループの業務の適正性を確保する体制として「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議しています。また、「子会社管理規程」を制定し、グループ子会社の内部統制の具体的な

運用体制を整備することにより、グループとしての内部統制システムを確立し、適切なグループ運営に努めています。

## 監査役監査および内部監査

監査役の監査活動は、監査計画により監査方針と各監査役の職務分担などを定め、取締役会など重要な会議への出席、重要な決裁文書の閲覧をはじめ、代表取締役との意見交換や各取締役へのヒアリングなどにより取締役の職務執行状況を監査しています。また、会計監査人による会計監査の方法および結果の相当性を判断するための監視・検証活動として、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画とその実施状況、監査の結果検出された問題点のほか、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の整備状況や財務報告に係る内部統制の整備・運用

状況に対する評価などについて報告および説明を受けています。

内部監査部門は、全社的な内部統制の評価を行った上で、業務監査を中心に当社およびグループ子会社を対象として監査を実施しています。また、監査指摘事項・提言等の改善履行状況についてもチェックを徹底するなど、内部統制機能の強化を図っています。

監査役と内部監査部門との連携については、必要の都度会合を持ち、監査計画、監査実施状況、監査の結果見出された問題点等について情報交換を行うなど、相互連携の強化に努めています。

## リスクマネジメント

当社は、「リスク管理規程」でグループとしてのリスク管理の基本事項を定め、様々なリスクに対して的確な管理を行うとともに、社長を委員長とする「リスク管理委員会」でリスク管理に関する課題の審議を行っています。

情報セキュリティについては、グループ子会社が導入している情

報セキュリティ・マネジメントシステムISMS(ISO/IEC27001)を活用し、重要な情報の漏洩防止を徹底し情報資産を保護しています。情報セキュリティ事故を含む事故発生時には、「0報」を速やかに経営幹部に共有するとともに、臨機応変な対応を期するため社内事故速報のしくみを構築しています。

## コンプライアンス

当社は、「コンプライアンス規程」を策定し、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」でグループの個別課題について審議するとともに、推進活動の進捗を管理しています。また、「コンプライ

アンスマニュアル」をグループ内に配布し、企業倫理の浸透・徹底を図っています。

## 納税の基本的な考え方

当社グループでは、事業活動を行う各国・各地域についての税務関係法令等を遵守し、納税コンプライアンスの維持・向上に努

め、適切に納税しています。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「ミライトグループ企業倫理憲章」において、企業の存立基盤である地域社会との積極的なコミュニケーションを図り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固と

して対決し、「金を出さない」「関係を持たない」「恐れない」を基本原則として規定し、毅然たる態度で対応することとしています。

## 株主・投資家との対話(IR活動)

当社は、IR活動を適切な企業評価と信頼を確保し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長と中長期的な

企業価値の向上に資するものと位置付け、継続的に実施しています。

## 適時開示の実施

当社は、TDnetやEDINETによる適時・適切な情報開示を行っています。また、当社ホームページ(<https://www.mirait.co.jp/>)やプレスリリースなども活用し、より広範な情報開示に取り組んで

います。なお、IR活動で使用する資料などは、株主・投資家の皆様にわかりやすく、有益な情報を提供できるよう努めています。

## コミュニケーションの充実に向けた取り組み

アナリスト・機関投資家を対象とした決算説明会を年2回開催し、説明会の様子についてはホームページなどで動画配信を実施しています。海外の機関投資家に対しては、重要情報の英語でのタイムリーな情報提供に努めるほか、北米・欧州・アジア地域において海外IRを実施しています。決算説明会および海外IRは、株主・投資家の皆様と建設的な議論を促進するため、原則として代表者自らが説明を行うこととしています。また、証券会社などが主催する個人投資家説明会などにも適宜参加しています。

なお、決算説明会や個別面談などを通じていただいたご意見などは、グループの主要関係者にフィードバックしています。

このほか、全ての株主の皆様宛に業績やトピックスをまとめた冊子「ミライトレポート」を年2回送付しています。



決算説明会資料(2018年3月期)



ミライトレポート(第8期)



決算説明会の模様

## インサイダー情報の管理、フェア・ディスクロージャー対応

当社は、ホームページ等で公表している「ディスクロージャーポリシー」に則った適時・適切な情報開示に努めています。また、株主・投資家との面談に際し未公表の重要情報を保有している場合

は、「内部者取引規制に関する規程」に則った適切な情報管理を行うことを徹底しています。

## 株主総会の活性化に向けた取り組み

当社は、招集通知のビジュアル化や早期発送、インターネットによる議決権の行使、英文招集通知(要約版)の作成などを通じ、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に積極的に取り組

んでいます。また、株主総会終了後には、株主の皆様との懇親の場を設け、広く意見交換を行えるように努めています。

### 社外取締役より

#### 多角的で客観的な視点からの発言に努める

当社の取締役会は、原則火曜日の午後に行われます。そして、一部の議題を除いて取締役会の資料は前週末に送付されます。そのため、週末は資料に目を通し、必要な調査をすることに費やします。私のバックグラウンドである法律家としての観点だけでなく、銀行勤務の際に培った人事・審査・金融等の知見から何らかの問題点はないか、改善点はないかを熟慮しメモしておきます。取締役会当日は、取締役会の前に、社外取締役及び社外監査役間で自由闊達にディスカッションを行い、自分の考えに独りよがりはないかチェックをし、意見を整理します。そして取締役会では、社長は、必ず「海老沼さん、何かありますか。」と発言を促しますので、私は、できるだけ各案件に関し発言するよう心掛けております。当社は、社外取締役の意見にも真摯に耳を傾ける風土がありますので、私も、これからも取締役会を通じて、当社のガバナンス強化及び企業価値向上に努めて参ります。

平成14年 4月 株式会社みずほ銀行人事部企画チーム次長  
平成15年 4月 株式会社オリンピック社長室長 兼 総合企画室長  
平成20年12月 弁護士登録  
平成22年 4月 上智大学法科大学院非常勤講師(現在)  
平成25年 1月 田辺総合法律事務所パートナー(現在)  
平成26年 4月 虎の門病院治験審査委員会委員(現在)  
株式会社デイ・シー独立委員会委員  
平成26年 6月 当社取締役(現在)  
平成28年 6月 楽天銀行株式会社社外取締役(現在)

社外取締役  
海老沼 英次



#### 深度ある審議へ積極的に貢献する

ミライトグループは、情報通信分野の急速な技術革新の進展に加え、コーポレート・ガバナンスの拡充や環境対応等に係る社会的要請の高まりなど、大きな経営環境の変化の中にあります。これに対し、当グループは2017年度に策定した中期経営計画のもと、事業領域の拡大、内外事業基盤の拡充等、積極的な事業戦略を推進し業績も着実に向上して来ていますが、「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長をより確かなものとし社会的な負託に応える為、引き続き様々な経営課題に果敢に取り組んで行かねばならないと考えます。この為、取締役会は、経営の適正・果敢な意思決定と堅確な事業運営が行われるよう、深度ある審議、業務執行状況の的確なモニタリングを行っていく必要があります。私は金融機関経営で培った経験、他業態に関する知見等に基づき、「変化の時代」の経営に資するべく、客観的かつ長期的な視点から積極的に発言して参ります。

平成17年4月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役副社長  
平成19年6月 株式会社ジャパンエナジー(現JXTGエネルギー株式会社) 監査役(常勤)  
平成24年6月 JX日鉱日石金属株式会社(現JX金属株式会社) 監査役(常勤)  
平成27年6月 株式会社埼玉りそな銀行社外取締役  
東北電力株式会社社外監査役  
平成29年6月 株式会社りそなホールディングス社外取締役  
[監査委員会委員](現在)  
平成30年6月 当社取締役(現在)  
東北電力株式会社  
社外取締役監査等委員(現在)

社外取締役  
馬場 千晴



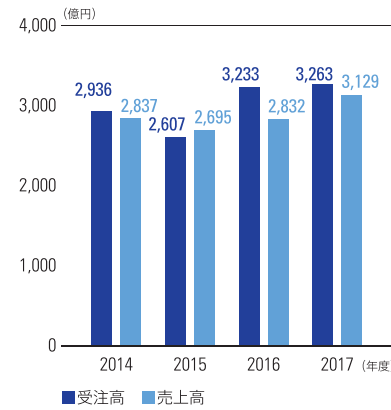


# 財務データ (連結ベース)

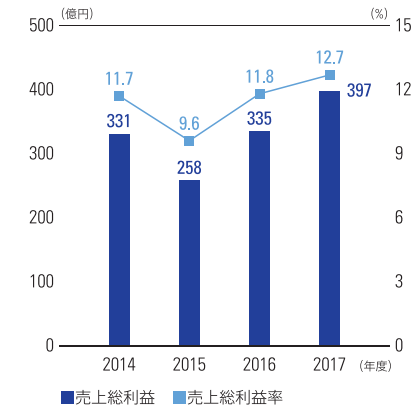
社会に認められ信頼される企業グループであり続けるために、健全な財務体質を堅持するとともに、Webサイトや冊子などを通して迅速かつ正確に財務情報を公開しています。

※最新の情報はWebサイト(<https://www.mirait.co.jp>)をご覧ください。

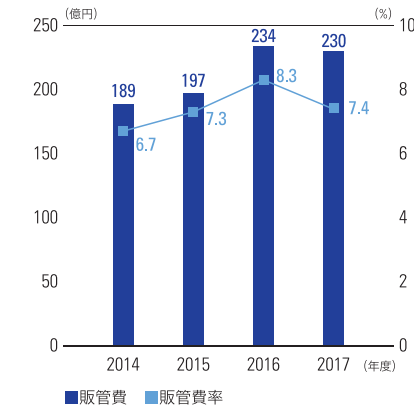
受注高/売上高



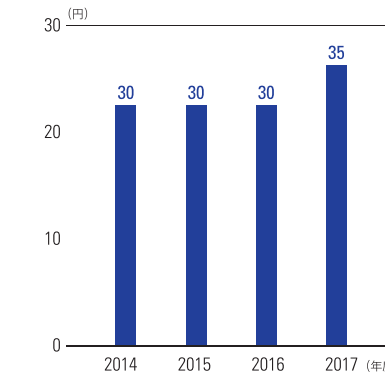
売上総利益/売上総利益率



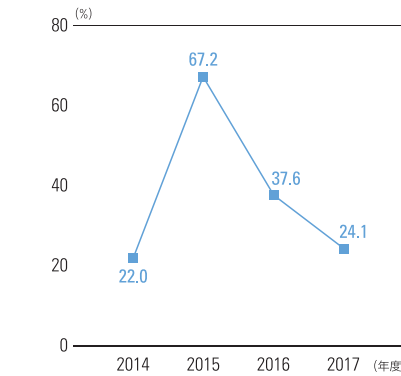
販管費/販管費率



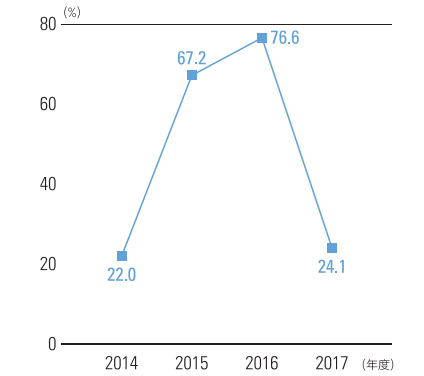
1株当たり配当金



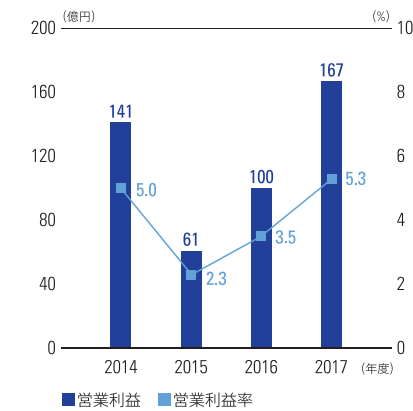
配当性向



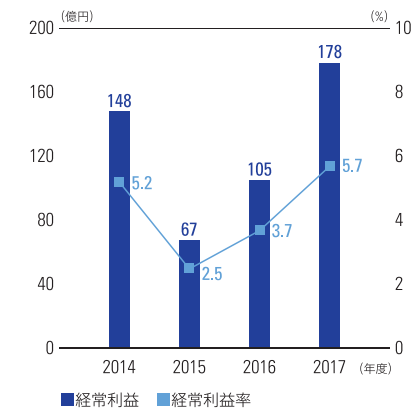
総還元性向



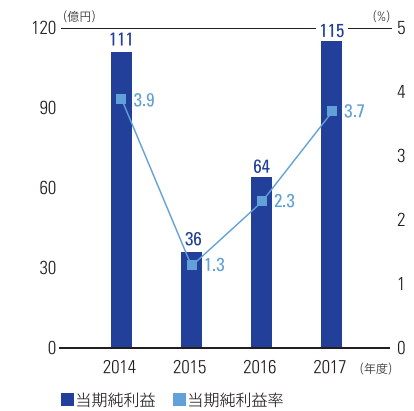
営業利益/営業利益率



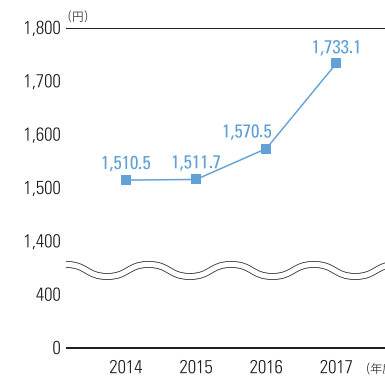
経常利益/経常利益率



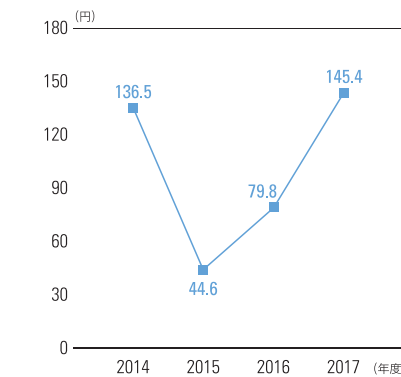
親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率



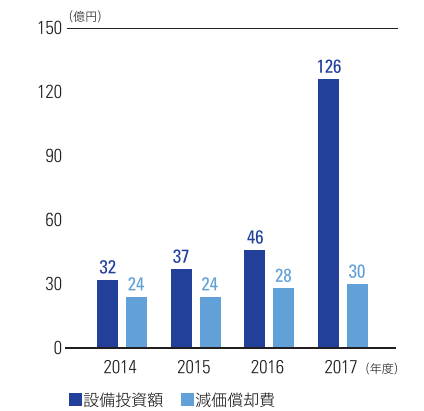
1株当たり純資産



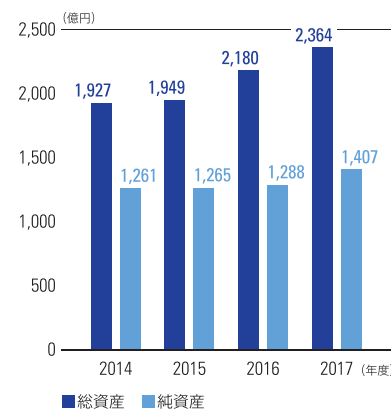
1株当たり当期純利益



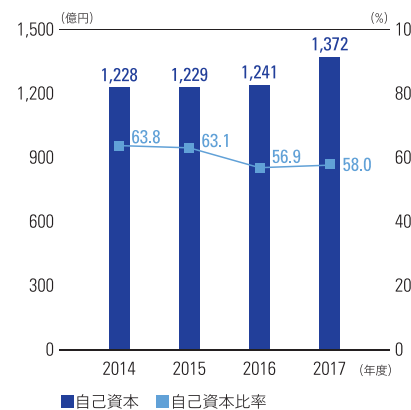
設備投資額/減価償却費



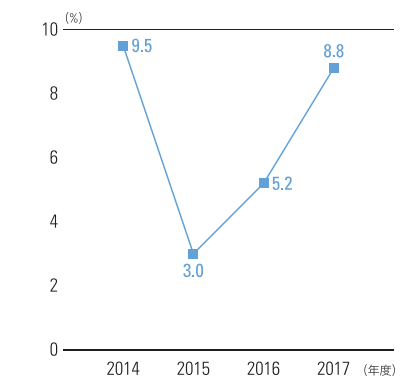
総資産/純資産



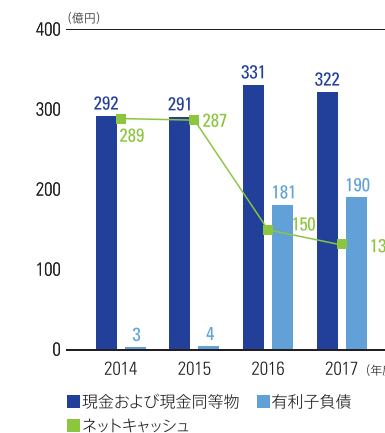
自己資本/自己資本比率



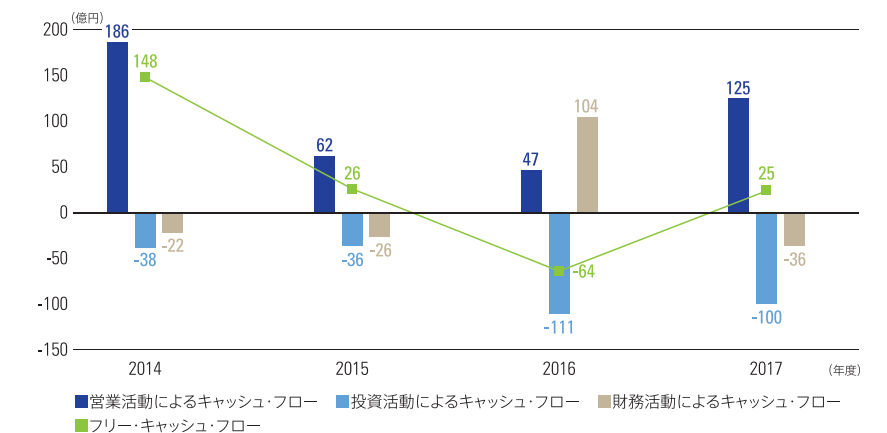
自己資本利益率(ROE)



現預金等/有利子負債



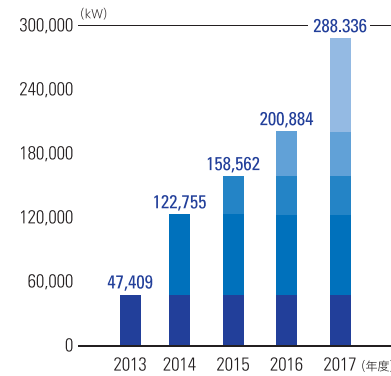
キャッシュ・フロー



## 非財務データ

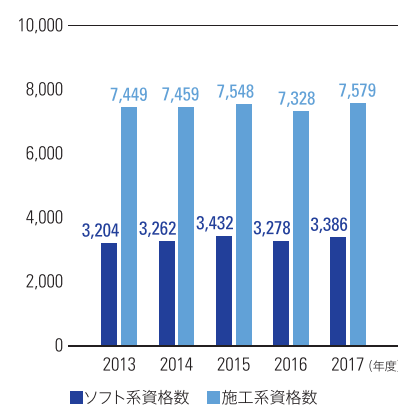
ミライトグループの事業活動における主要な非財務データについても、順次整備・公開するよう努めています。

### 再生可能エネルギーの普及

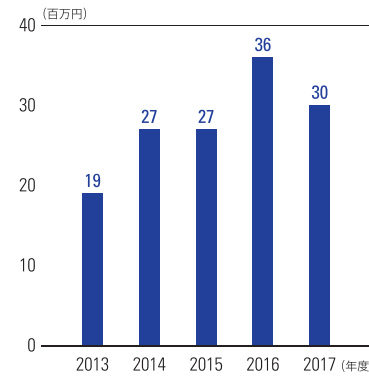


※当グループ施工設備における発電容量(累計)

### 資格数



### 社会貢献活動支出額



### 労働安全衛生

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
労働災害度数率	0.17	0.33	0.00	0.18	0.19

### 多様な人材の活躍推進

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新卒採用の女性比率	4.2%	13.0%	19.5%	23.9%	24.6%
女性管理職比率	1.4%	1.8%	2.1%	2.7%	2.9%
女性取締役(役員)、社外役員数	0人	1人	1人	1人	1人
女性育児休業取得率	100%	100%	100%	100%	100%
年次有給休暇取得率	40.7%	49.5%	53.8%	53.3%	57.1%

### 環境への取り組み

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	9,219	7,298	7,117	7,095	6,736

(数値は(株)ミライト・ホールディングス、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの3社合計)

## 株主の状況

2018年3月31日現在

※最新の情報はWebサイト(<https://www.mirait.co.jp>)をご覧ください。

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株(うち、自己株式の数5,840,584株)
株主数	16,639名(自己株式除く)

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	162,360	20.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,686	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,434	4.71
住友電設株式会社	24,886	3.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	23,532	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,215	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,170	1.66
株式会社みずほ銀行	12,299	1.55
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	12,185	1.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	11,836	1.49

※1. 持株比率は当社所有の自己株式(5,840,584株)を控除して計算しております。  
2. 持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

### 所有者別株式分布状況(自己株式除く)

所有者別株式数	株式数(株)	比率	所有者別株主数	株主数(名)	比率
金融機関	22,241,057	28.0%	金融機関	54	0.3%
金融商品取引業者	768,928	1.0%	金融商品取引業者	31	0.2%
その他の国内法人	23,202,188	29.2%	その他の国内法人	272	1.6%
外国法人等	20,053,868	25.1%	外国法人等	205	1.3%
個人・その他	13,275,241	16.7%	個人・その他	16,077	96.6%
<b>合計</b>	<b>79,541,282</b>	<b>100%</b>	<b>合計</b>	<b>16,639</b>	<b>100%</b>